

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第63期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	大幸薬品株式会社
【英訳名】	TAIKO PHARMACEUTICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 仁
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市内本町三丁目34番14号
【電話番号】	06-6382-1135
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務本部長 吉川 友貞
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市内本町三丁目34番14号
【電話番号】	06-6382-1135
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務本部長 吉川 友貞
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成16年10月	第59期 平成17年3月	第60期 平成18年3月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月
売上高 (千円)	-	-	-	4,935,206	5,540,620	6,094,323
経常利益 (千円)	-	-	-	696,805	682,631	843,839
当期純利益 (千円)	-	-	-	379,406	360,439	470,777
純資産額 (千円)	-	-	-	8,393,685	8,594,668	8,984,060
総資産額 (千円)	-	-	-	11,188,836	10,638,710	11,460,070
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	7,993.99	8,085.30	2,112.90
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	361.34	340.57	110.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	107.88
自己資本比率 (%)	-	-	-	75.0	80.8	78.4
自己資本利益率 (%)	-	-	-	4.6	4.2	5.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-	23.17
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	380,059	261,820	1,137,859
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	141,929	8,117	564,240
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	60,500	266,729	13,055
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	2,837,492	2,787,214	3,295,755
従業員数 (人)	-	-	-	177	202	210
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(14)	(32)	(37)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は平成19年3月期(第61期)より連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成19年3月期(第61期)は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成20年3月期(第62期)は新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

4. 平成19年3月期(第61期)及び平成20年3月期(第62期)の株価収益率については、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。

5. 平成19年3月期(第61期)の連結財務諸表は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、並びに平成20年3月期(第62期)以降の連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人により監査を受けております。

6. 当社は、平成20年7月7日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成16年10月	第59期 平成17年3月	第60期 平成18年3月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月
売上高 (千円)	4,713,482	1,609,975	5,065,562	5,060,607	5,296,225	5,923,348
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	297,061	96,329	442,754	775,889	602,554	720,347
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	95,722	92,044	207,089	245,504	292,668	356,924
資本金 (千円)	50,000	50,000	52,500	52,500	96,271	96,271
発行済株式総数 (株)	1,000,000	1,000,000	1,050,000	1,050,000	1,063,000	4,252,000
純資産額 (千円)	7,977,720	8,157,123	8,436,771	8,654,716	8,794,145	9,128,860
総資産額 (千円)	11,409,786	10,847,315	11,251,141	11,407,596	10,846,379	11,496,470
1株当たり純資産額 (円)	7,977.72	8,157.12	8,035.02	8,242.58	8,272.95	2,146.96
1株当たり配当額 (円)	10.00	-	10.00	10.00	10.00	5.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	105.72	92.04	207.06	233.81	276.53	83.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	81.79
自己資本比率 (%)	69.9	75.2	75.0	75.9	81.1	79.4
自己資本利益率 (%)	1.2	1.1	2.5	2.9	3.4	4.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-	30.56
配当性向 (%)	-	-	4.83	4.28	3.62	5.96
従業員数 (人)	147	142	136	141	168	174
(外、平均臨時雇用者数)	(4)	(5)	(4)	(2)	(18)	(25)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成16年10月期(第58期)から平成19年3月期(第61期)までは潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成20年3月期(第62期)は新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
3. 平成16年10月期(第58期)から平成20年3月期(第62期)までの株価収益率については、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。
4. 平成16年10月22日開催の臨時株主総会決議により、平成17年3月期から決算期を10月31日より3月31日に変更しました。従って、第59期は平成16年11月1日から平成17年3月31日までの5ヵ月間となっております。
5. 平成19年3月期(第61期)より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。
6. 平成19年3月期(第61期)の財務諸表は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、並びに平成20年3月期(第62期)以降の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人により監査を受けておりますが、平成18年3月期(第60期)以前の財務諸表については、当該監査を受けておりません。
7. 当社は、平成20年7月7日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。
8. 平成21年3月期(第63期)の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部への上場記念配当2.50円を含めております。

## 2【沿革】

明治35年より、中島佐一が大阪府にて製造販売を開始していた「忠勇征露丸（現「正露丸」）」の製造販売権を、当社の前身である柴田製薬所（昭和15年7月大阪府吹田市に設立）の代表者である柴田音治郎が昭和21年4月に継承致しました。

年月	事業の変遷
昭和21年11月	柴田音治郎が大阪府吹田市にて、大幸薬品株式会社を設立し、忠勇征露丸（現「正露丸」）の販売を開始
昭和29年5月	海外に向け輸出を開始
昭和39年4月	東京都大田区に東京出張所（現 関東営業所）を新設
昭和41年10月	「セイロガン糖衣」新発売
昭和42年4月	福岡県福岡市に福岡出張所を新設
昭和47年6月	大阪府吹田市に本社ビル及び吹田工場を建設
昭和54年6月	吹田工場を改築し、GMP適合工場（注1）となる
昭和56年11月	「セイロガン糖衣A」新発売
平成2年11月	愛知県名古屋市の名古屋市に名古屋出張所（現 中部営業所）を新設
平成3年11月	基礎研究の更なる充実を目的として、大阪府吹田市に研究棟を建設し、P3レベル（注2）の実験室を完備
平成4年3月	大阪府吹田市に、正露丸の主原料である日局木クレオソートの原料の製造を目的として大幸クレオソート株式会社（現 連結子会社 大幸TEC株式会社）を設立
平成8年12月	台湾市場での販売強化を目的として、台湾に大幸薬品股?有限公司（現 連結子会社）を設立
平成9年2月	中国での市場調査及び薬事情報収集等を目的として、中国に深?事務所を新設
平成9年4月	宮城県仙台市に仙台駐在所（現 北部営業所）を新設
平成16年11月	香港及び中国市場での販売強化を目的として、香港に大幸薬品（亞洲太平洋）有限公司（現 連結子会社）を設立
平成17年2月	香港を中心とした中国における「正露丸」の商標保護を目的として、正露丸（國際）有限公司を設立
平成17年11月	感染管理事業の推進を目的として、感染管理製品の製造会社である安部環境技術（上海）有限公司を子会社化し、大幸安部環境技術（上海）有限公司に社名変更（現 連結子会社 大幸環保科技（上海）有限公司）
平成18年3月	感染管理事業の拡大を目的として、その関連特許を所有するビジネスプラン株式会社を吸収合併
平成21年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場

（注）用語の説明

### 1. GMP適合工場

GMP（医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令（平成16年12月24日厚生労働省令179号））は、製造段階において医薬品等の品質を確保するための薬事法に基づく厚生労働省令です。製造管理又は品質管理の方法が、GMPで定める基準に適合している製造所を一般的にGMP適合工場といいます。

### 2. P3レベル

組み換えDNA実験が可能な施設の「物理的な封じ込め」のレベルの一つです。危険性に応じて、最も厳しいP4からP1まで4段階に分類されています。遺伝子組み換え生物が実験者や実験施設の外部へ伝播・拡散することを防ぐため、施設内での「物理的な封じ込め」が行われており、それぞれのレベルで実験施設の仕様や実験操作方法が決められています。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社5社（国内：大幸T E C株式会社、海外：大幸薬品（亞洲太平洋）有限公司<香港>、大幸薬品股?有限公司<台湾>、大幸環保科技（上海）有限公司<中国>、正露丸（國際）有限公司<香港>）により構成されております。

事業に関しましては、医薬品事業、感染管理事業、その他事業の3つの事業を展開しております。

なお、当該事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### < 医薬品事業 >

当社の主力製品であります「正露丸」、「セイロガン糖衣A」を中心とした、軟便・下痢・食あたり・水あたり・吐き下し等に有効に作用する一般用医薬品である胃腸薬の製造及び販売を国内外に対して行っております。

「正露丸」とは、主成分の日局木クレオソート（注1）をはじめ、日局アセンヤク末、日局オウバク末、日局カンゾウ末及び陳皮末等の生薬を配合した、特異な味や匂いを持つ、少し湿った軟らかい丸剤であります。一方、「セイロガン糖衣A」は、主成分の日局木クレオソートをはじめ、日局ゲンノショウコ末、オウバク乾燥エキスを配合し、これに糖衣加工を加えて匂いを抑えた錠剤であります。

国内販売につきましては、当該製品を卸売業者に対して販売し、ドラッグストア等を通じて一般消費者へ供給しております。「正露丸」は長年にわたり安定的に供給してきた実績があり、また国内においては高いブランド認知度を維持しております。「正露丸」、「セイロガン糖衣A」に加えて、近年は携帯用「セイロガン糖衣A」の製造及び販売を行っております。さらに、医薬部外品である「ラッパ整腸薬BF」の販売も行っており、成長が著しい整腸薬市場へ進出するとともに、コンビニエンスストア向けの新たな販売ルートの確立に努めております。

海外販売につきましては、中国・香港及び台湾市場を中心に、当社の完全子会社である大幸薬品（亞洲太平洋）有限公司<香港>、大幸薬品股?有限公司<台湾>を通じて、代理店から小売店に販売しております。中国・香港市場は香港を拠点としておりますが、さらに上海や北京へも販路を広げております。また、米国、カナダ、タイ、ベトナム、インドネシア、マレーシアの地域向けに生産・輸出を行っております。

なお、「正露丸」等の主成分である日局木クレオソートは、当社の完全子会社である大幸T E C株式会社において原材料として生産し、当社に供給しております。

#### < 感染管理事業 >

感染管理事業においては、人類の脅威となる感染症に対して優れた効果と安全性を有する製品を市場に提供していくために、医薬品事業で培った基礎研究や応用研究開発力を活かし、二酸化塩素ガス特許技術を応用した製品の企画・開発・販売を進めております。

具体的には、「二酸化塩素（注2）（液剤・ゲル剤（注3））」（特許登録3110724（注イ））及び「特許低濃度二酸化塩素ガス発生装置」（特許登録3949088（注ロ））を基本特許とし、物体に付着もしくは居住空間中に浮遊するウイルス、細菌、真菌、臭気等を除去する感染管理製品の製造及び販売を行っております。

これらの製品は、近年の感染症（新型インフルエンザ、ノロウイルス、SARS等）に対する予防意識の高まりを背景に、公共機関をはじめ、ホテル、外食産業、ビルメンテナンス事業者、医療・介護施設、ペット関連事業者、一般消費者等の幅広い顧客をターゲットにしております。

主要アイテムと致しまして、スプレー等液剤の特許濃度長期保持型二酸化塩素ガス溶存液と据置型であるゲル剤の特許徐放性二酸化塩素ガス発生製品があり、使用用途に応じた製品を製造し、一般用と業務用に大別し販売しております。

一般用につきましては、医薬品事業で確立された販売チャネルを利用して、「クレベリン」、「ウィルシールド」等の製品を卸売業者に対して販売し、ドラッグストア等を通じて一般消費者へ供給しております。

業務用につきましては、「クレベリン」や感染管理製品をセットにした「クレベリン衛生対策キット」、並びに特許低濃度二酸化塩素ガス発生装置である「リスパス」を、主に卸売業者や代理店を通じてユーザーに供給しております。なお、「クレベリン衛生対策キット」につきましては、当社のウェブサイトからの購入申し込みにより、ユーザーへの直接的な供給も行っております。「リスパス」は、低濃度二酸化塩素ガス発生装置を公共施設のホールやビルの空調設備等に組み込むことにより、送風口から低濃度二酸化塩素ガスを放出して、空間中のウイルス、細菌、真菌、タバコ臭やトイレ臭等を除去するシステムであります。その他、他社に対し特許濃度長期保持型二酸化塩素ガス溶存液のOEM供給も行っております。

なお、感染管理製品の主な原材料は、当社の完全子会社である大幸環保科技（上海）有限公司＜中国＞において生産し、当社へ供給しております。

#### <その他事業>

主に「正露丸」、「セイロガン糖衣A」の主成分である日局木クレオソート精製の際、副産物として生産される木酢液（注4）を配合した入浴液や石鹸、並びに園芸用木酢液の製造及び販売を行っております。当社グループの大幸TEC株式会社が外部製造委託先から仕入れる商品を、同社が販売する場合と、当社が同社から仕入れて当社の顧客に販売するケースがあります。また、副産物として生産される木酢液そのものを大幸TEC株式会社が直接的に外部顧客に販売するケースもあります。

#### （注）用語の説明

##### 1. 日局木クレオソート

ブナ、カシ等の原木を乾留、蒸留、精製して得られる透明な液体で、殺菌作用、局所麻酔作用を有することから、整腸、止瀉（下痢止め）、歯痛止めを目的に当社グループの「正露丸」の主薬として配合されています。

##### 2. 二酸化塩素

塩素の酸化物で化学式『ClO<sub>2</sub>』で表されます。水に良く溶けるガスです。

##### 3. ゲル剤

固体と液体の中間的な性質を併せ持つ状態のことです。

##### 4. 木酢液

木炭を作るときに出る煙を冷却液化して得られる樹木のエキスのようなものです。木酢液の中には、200種類以上もの成分が含まれていて、植物の生育を促進し、不用な虫を寄せつけないという性質、真菌等を生えにくくする性質、消臭の効果等があります。

#### （注）特許登録に関する補足

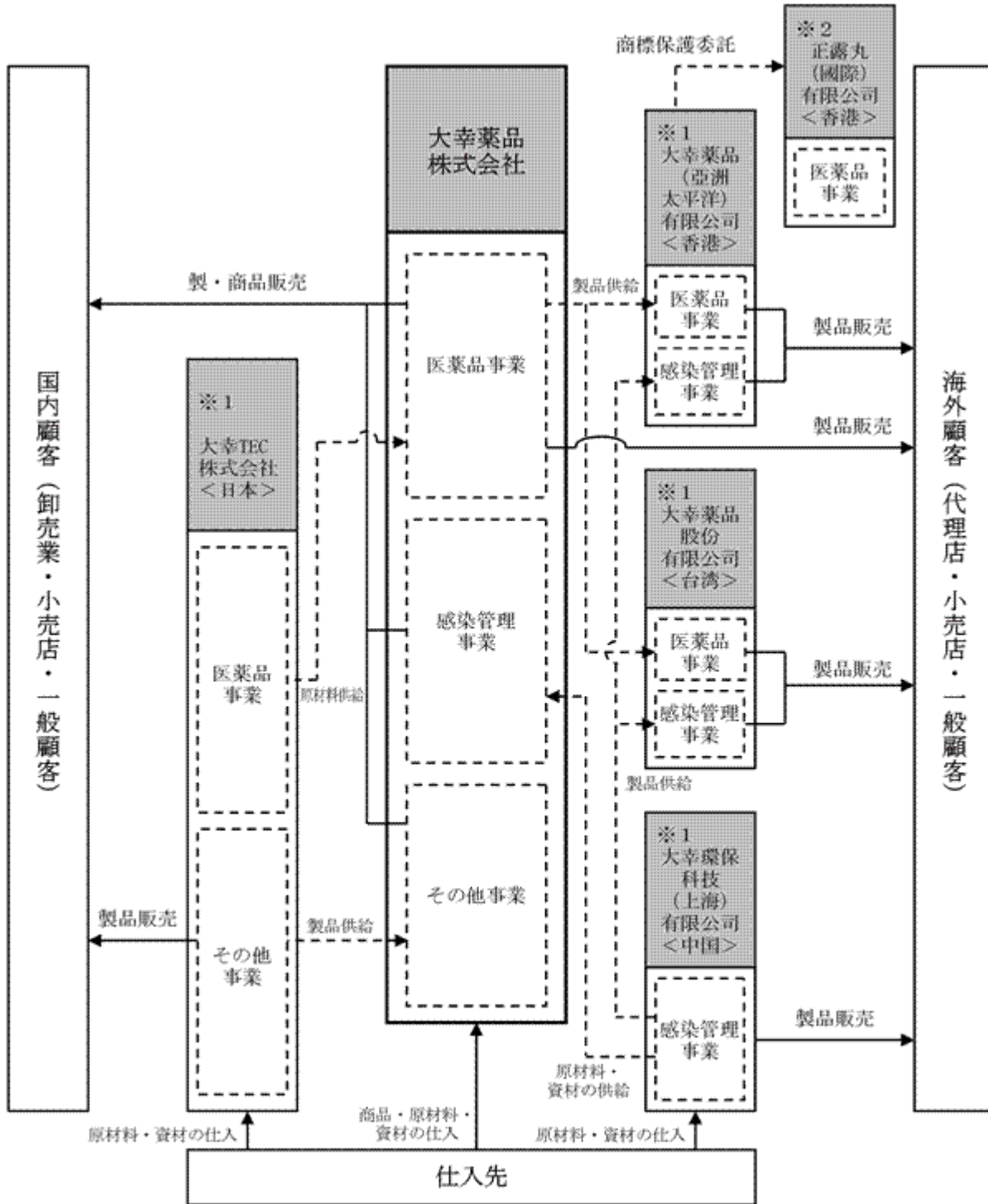
##### イ. 特許登録3110724

溶存二酸化塩素ガス、亜鉛素酸塩及びpH調整剤を構成成分に有する純粋二酸化塩素液剤。また、この純粋二酸化塩素液剤は、高吸水性樹脂とともにゲル状組成物とすることが出来る（公開特許公報より抜粋）。

##### ロ. 特許登録3949088

二酸化塩素ガスを簡便且つ安全に、しかも任意の一定濃度で長期間にわたって安価に発生させることが出来る（公開特許公報より抜粋）。

[ 事業系統図 ]



※1 は、連結子会社  
 ※2 は、持分法非適用非連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 [被所有]割 合(%)	関係内容
(連結子会社) 大幸TEC株式会社 (注)2	大阪府 吹田市	155百万円	医薬品事業、その 他事業	100.0	当社へ原材料及び製品 を供給 役員の兼任 3名 資金の貸付 設備の賃貸
大幸薬品(亞洲太平洋) 有限公司 (注)2、3	中国 香港	500万 HKドル	医薬品事業	100.0	当社製品を販売 役員の兼任 2名
大幸薬品股?有限公司 (注)2	台湾 台北	500万 NTドル	医薬品事業	100.0	当社製品を販売 役員の兼任 3名
大幸環保科技(上海)有 限公司 (注)2	中国 上海	100万 USドル	感染管理事業	100.0	当社へ原材料及び資材 を供給 役員の兼任 2名

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2.特定子会社に該当しております。

3.大幸薬品(亞洲太平洋)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上  
高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	844,063千円
(2) 経常利益	28,336千円
(3) 当期純利益	23,524千円
(4) 純資産額	141,301千円
(5) 総資産額	247,180千円



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	108 (10)
感染管理事業	43 (25)
その他事業	1 (-)
全社(共通)	58 (2)
合計	210 (37)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、( )外数で記載しております。なお、臨時従業員につきましては、年間総労働時間を1日8時間で人数の換算をしております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属する従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
174 (25)	37.2	9.4	5,903,000

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、( )外数で記載しております。なお、臨時従業員につきましては、年間総労働時間を1日8時間で人数の換算をしております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、上部団体に属さない大幸薬品労働組合と北摂地域ユニオンに加盟する同大幸薬品支部の2組合があります。

平成21年3月31日現在の組合員数は2組合合わせて113名であります。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経営環境は、エネルギー・原材料価格の高騰による企業収益への圧迫に加え、欧米経済の低迷や新興国・資源国の景気減速の影響により、外需への依存による回復を続けてきた日本の景気とともに急速に悪化致しました。期の後半頃からは資源価格が低下し、原材料等のコストは改善されつつありますものの、それ以上に輸出急減により雇用や設備の過剰感が鮮明となり、企業の収益環境とともに問題は深刻化しつつあります。

このような状況の下、企業収益の悪化要因である原材料価格の高騰や輸出の低迷等による直接的な影響は、当社グループにとっては比較的小さなものでありましたため、期初からの方針通り「正露丸」や「セイロガン糖衣A」を中心とする既存事業の安定成長と、新規事業である感染管理事業の飛躍的成長を目指し、引き続き研究開発と管理基盤の強化を進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの業績と致しましては、医薬品事業においては主に景気悪化に伴う国内止瀉薬市場の縮小の影響を受けた一方、感染管理事業においては、主にドラッグストアでの一般用「クレベリン」の需要が急激に増加致しました。このため、全体の売上高は前連結会計年度に比べて10.0%の増加となる6,094百万円となりました。

コスト面につきましては、製造経費の削減や感染管理製品の販売数量増加に伴う生産性の向上により、全体の売上原価率が改善傾向にあります。具体的には、当連結会計年度の売上原価率は前連結会計年度に比べて1.7ポイントダウンしております。一方、販売費及び一般管理費につきましては、管理部門強化の必要性と感染管理事業の成長性を見込み、各ファンクションにおいて必要な人材の確保を行ったこと並びに研究開発をさらに強化したこと等から、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は3,552百万円と、前連結会計年度に比べて8.3%増加致しました。

このような販売及び営業費用の状況により、当連結会計年度の営業利益は894百万円と、前連結会計年度に比べて33.1%の増加となりました。しかし、前連結会計年度は保険解約返戻金を営業外収益に計上したことや、当連結会計年度は株式公開費用が営業外費用に発生したこと等に伴い、営業外損益は損益低下要因となっております。この結果、経常利益は843百万円と前連結会計年度に比べて23.6%の増加にとどまるものとなりました。また、特別損益につきましても損益の低下要因となりましたが、一方で法人税等の計上額が減少致しましたので、当期純利益につきましても470百万円となり、前連結会計年度に比べ30.6%の増加となりました。なお、株式の時価等の下落に伴い特別損失に投資有価証券評価損143百万円を計上しております。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

#### < 医薬品事業 >

当連結会計年度における医薬品事業におきましては、主に景気悪化に伴う国内の需要低下と輸出品の円高による為替の影響により、売上高は4,887百万円と前連結会計年度に比べて416百万円、率にして7.8%の減少となりました。営業利益につきましては、円高の影響が輸出品を対象に利益率の低下要因となりましたが、製造コストの削減等がこれを上回り、当連結会計年度の売上原価率は前連結会計年度に比べ1.7ポイント改善する等、営業利益は2,019百万円と、前連結会計年度に比べて127百万円、率にして5.9%の減少にとどまりました。

#### < 感染管理事業 >

前々連結会計年度より本格的に事業を開始しました感染管理事業につきましては、感染症予防市場及びその顧客を創出すべく、当連結会計年度も研究開発や販売促進を中心に注力してまいりました。この結果、第3四半期から当社製品の需要が急激に拡大し、売上高は1,167百万円と前連結会計年度に比べて972百万円、率にして499.2%の大幅な増加となりました。このため、営業利益段階では444百万円となり、前連結会計年度の営業損失62百万円から黒字に転換いたしております。

#### < その他事業 >

その他事業につきましては、当連結会計年度も主に木酢製品の取扱いが中心となっております。当連結会計年度の売上高は38百万円と前連結会計年度に比べて2百万円の減少となりましたが、販売組織の縮小やその他の経費圧縮により、営業利益は6百万円となり、前連結会計年度の営業損失19百万円から黒字に転換しております。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

#### < 日本 >

日本国内におきましては、国内景気の悪化の影響を受け、当社グループの主力製品である「正露丸」並びに「セイロガン糖衣A」の需要が低下傾向でありましたが、当連結会計年度において著しく成長した感染管理事業の寄与により、外部顧客に対する売上高は5,086百万円と前連結会計年度に比べて632百万円、率にして14.2%の増加となりました。このように主として感染管理事業の売上高増加により、営業利益は2,360百万円と前連結会計年度に比べて327百万円、率にして16.1%の増加となりました。

#### < 中国・香港 >

中国・香港地区におきましては、「正露丸」等医薬品事業の製品需要は堅調に推移致しましたものの、主に円高による為替の影響が大きく、外部顧客に対する売上高は846百万円と前連結会計年度に比べて84百万円、率にして9.0%の減少となりました。一方、感染管理事業については、上海の拠点における資材の生産量が大幅に増加しましたため、営業利益は84百万円と前連結会計年度に比べて61百万円の増加となりました。

<台湾>

台湾地区におきましては、主に販売数量の増加により、外部顧客に対する売上高は161百万円と前連結会計年度に比べて4百万円、率にして3.1%の増加となりました。また、営業費用につきましても、販売促進費の圧縮等により、営業利益は15百万円と前連結会計年度に比べ10百万円の増加となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フローで564百万円の使用がありましたものの、営業活動によるキャッシュ・フローが1,137百万円の獲得となりましたため、前連結会計年度末に比べて508百万円の増加（前連結会計年度は50百万円の減少）となり、当連結会計年度末の残高は3,295百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,137百万円（前連結会計年度は261百万円の獲得）となりました。投資有価証券評価損が143百万円発生しつつも、税金等調整前当期純利益が691百万円となり、加えて法人税等の支払額が186百万円と比較的少額であったことや仕入債務の増加額264百万円等が資金増加の主な要因となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は564百万円（前連結会計年度は8百万円の獲得）となりました。これは、主に当社本社に隣接する土地を購入する等、有形固定資産の取得による支出563百万円が要因となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は13百万円（前連結会計年度は266百万円の支出）となりました。これは主に、前連結会計年度末の配当金の支払額10百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
医薬品事業 (千円)	5,259,327	108.6
感染管理事業 (千円)	1,475,291	452.7
その他事業 (千円)	41,401	94.0
合計 (千円)	6,776,020	130.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
医薬品事業 (千円)	30,369	66.4
感染管理事業 (千円)	-	-
その他事業 (千円)	-	-
合計 (千円)	30,369	66.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
医薬品事業 (千円)	4,887,780	92.2
感染管理事業 (千円)	1,167,694	599.2
その他事業 (千円)	38,848	93.3
合計 (千円)	6,094,323	110.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
丹平中田(株)	1,893,562	34.2	2,077,009	34.1
(株)パルタックKS	-	-	911,943	15.0
一徳貿易有限公司	883,166	15.9	800,246	13.1
(株)大木	652,417	11.8	719,326	11.8
(株)コバシヨウ	523,283	9.4	-	-

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. (株)コバシヨウは、平成20年4月1日付で(株)パルタックと合併し、(株)パルタックKSとなっております。なお、(株)パルタックKSは平成21年4月1日付で商号変更し、現在(株)Paltaacとなっております。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、「自立」、「共生」、「創造」の理念を実践し、顧客志向企業、健康創造企業、グローバル企業として、世界のお客様に健康で快適な生活を提供することを使命に掲げ、国内における止瀉薬の高いシェアを持つメーカーとして歩んでまいりました。

一方で、当社グループを取り巻く環境につきましても、景気悪化の影響を受け国内止瀉薬市場が縮小傾向にあり、さらには多数のメーカーが競合する厳しい競争環境のもとで国内人口の減少による市場規模の縮小等の脅威にさらされております。このような環境下において、当社グループは上記使命を果たし更なる成長を図るべく、以下の事項を経営課題として認識しております。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

##### 収益力の更なる強化

現在、横這いである「正露丸」の国内売上高に甘んじることなく、国内整腸・止瀉薬市場における更なるシェア向上を目指し、国内ブランディングの見直しと低シェアエリアへの営業強化に取り組んでまいります。

一方で、「正露丸」の国内販売に依存する体質からの脱却を図るため、アジア諸国におけるシェア拡大に向けて、販売代理店戦略の見直し検討、適正販売価格の検討と価格改定、既存製品の海外市場における新規投入等に積極的に取り組んでまいります。

また、継続的安定的成長のため、事業ポートフォリオのバランス化は重要な課題であり、その解決策として第二の柱に位置付けております感染管理事業の育成に取り組んでまいります。

具体的には、既存製品である「クレベリン」の普及に注力しつつ、特許低濃度二酸化塩素ガス発生装置「リスパス」の販売強化、新製品（応用製品）の企画・開発・販売、海外向け販売チャネルの確立及び感染管理製品の医薬品認可取得を行うことにより事業の成長を目指してまいります。

さらには、生産ラインの見直しによるオペレーションの効率化や原価管理の強化、マーケティングプランの見直し等により、コスト効率の向上に取り組んでまいります。

##### 研究開発力の強化

競争が激化する環境下、「正露丸」販売の維持・向上のためにも、「正露丸」及びその主成分である日局木クレオソートの効用に関する継続的研究開発が重要と考えております。また、感染管理事業における、二酸化塩素の効用に関する研究結果をもとに当該事業の安定的成長の実現に向け、研究開発分野に優先順位を付けながら、更なる強化に取り組んでまいります。

##### 成長を支える内部管理体制の強化

洗練された意思決定メカニズムの確立、明確な経営指標に基づく連結経営管理システムの構築、新規事業拡大に相応しい人事制度の整備、リスクマネジメント、知的財産管理、ガバナンス及びコンプライアンスの強化、子会社に対するコントロール等、より一層の内部管理体制の強化に努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

本書に記載した当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 特定製品への依存及び生産拠点の集中について

当社グループは、事業ポートフォリオの最適化を重要課題のひとつとして位置付けておりますものの、当連結会計年度における販売構成は、医薬品事業が全売上高の約80%を占め、その大半が「正露丸」及び「セイロガン糖衣A」によって構成されております。当該製品の製造につきましては、長年培ってきたノウハウをもとに、万全の品質管理・品質保証体制をもって臨んでおりますが、万一品質等に問題が発生した場合には、販売中止・回収を余儀なくされることも考えられます。また、当該製品はすべて当社吹田工場の一拠点のみにて製造しておりますため、本工場の所在する地域において地震等の災害が発生した場合には、これらの製品の供給が困難となることも考えられます。その他、予期せぬ製品への風評被害、競争環境の激変、原材料の調達に支障を来すような場合にも、当該製品の営業成績に止まらず、当社グループ全体の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 特定取引先への依存について

当社グループの売上高のうち、国内においては丹平中田(株)、(株)Palta c、(株)大木、海外では香港の一徳貿易有限公司の上位4社への売上高が、当連結会計年度において全体の約74%と大きな割合を占めております。このため、これら取引先の経営施策や取引方針、若しくは各社の財務状態の悪化により当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 海外事業展開に伴うリスク

当社グループは、中国本土・香港・台湾を中心とする海外市場においても「正露丸」、「セイロガン糖衣A」等の販売に積極的に取り組んでおります。その結果、海外市場における売上高は、当連結会計年度において約16%を占めております。当該国における政治、経済、法律、文化、ビジネス慣習、競合企業の存在、為替、その他様々なカントリーリスク等によって、予想し得ない事象が発生した場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、感染管理製品の一部製造を行っている大幸環保科技(上海)有限公司において、生産や輸送に問題等が生じた場合には、日本国内における当該製品の製造・販売が立ち行かなくなり、その結果当社グループの経営成績及び事業戦略に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 類似品の存在について

当社グループが製造・販売しております「正露丸」及び「セイロガン糖衣A」は、他社においても同一または類似した名称で製造・販売が行われております。このため、当社グループが製造・販売しております製品と類似した商品が市場には多数存在しており、特に類似したパッケージの場合には、消費者が当社グループの製品と誤認して購入する可能性が否定できません。

また、類似品において品質問題等が発生した場合には、当社グループの製品のイメージダウン及び予期せぬ風評被害が発生する可能性も否定できず、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 原材料価格及び調達に関するリスク

当社グループは、原材料等について急激に価格が高騰した場合、あるいは一部の原材料等について供給が滞り、代替の調達先が確保できない場合には、製品の利益率の悪化や機会損失の発生により、当社グループ全体の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 新規事業に関するリスク

平成18年より新規事業として感染管理事業を展開しております。当該事業につきましては、研究開発の強化、生産及び品質管理の徹底、質の高い顧客対応に努めております。当社グループは十分な検証を行った上で新規事業に対する投資の意思決定を行っておりますが、市場環境の変化や不測の事態により、当初計画していた投資回収を実現できない可能性があります。また、事業の拡大には、一時的に追加の人材採用、研究開発、設備投資等が発生し、利益を圧迫する要因となる可能性があります。さらに、万一当事業の製品に関する何らかの予測し得ない問題が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に重要な影響を及ぼす賠償義務が発生する可能性があります。

(7) 製造物責任に関するリスク

当社グループの製品については、関係法令を遵守し万全の体制で生産しておりますが、予期せぬ事情により、品質に関する重大な問題が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 競合に関するリスク

「正露丸」、「セイロガン糖衣A」を中心とする当社グループの製品の知名度は高く、その結果安定的な収益の獲得が出来ておりますが、今後他社による新たな製品開発及び競合品の価格引き下げ等により、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、感染管理製品においても、他社の優れた製品の出現により、投資の回収が困難となる可能性があります。

(9) 知的財産権に関するリスク

当社グループの製品は複数の特許によって一定期間保護されております。当社グループでは特許権を含む知的財産権を厳しく管理し、第三者からの侵害にも常に注意を払っておりますが、当社グループの保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合には、期待される収益が失われる可能性があります。また、当社グループの自社生産品等が第三者の知的財産権を侵害した場合には、その第三者から損害賠償を請求される可能性があります。

(10) 法的規制等に関するリスク

当社グループの属する医薬品事業は、「薬事法」等関連法規の厳格な規制を受けており、各事業活動の遂行に際して以下の通り許認可等を受けております。これらの許認可等を受けるための諸条件及び関係法令の遵守に努めており、現時点におきましては当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合には、当社グループの運営に支障をきたし、事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(許認可等の状況)

許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限	法令違反の要件及び主な許認可取消事由
医薬品製造業（包装・表示・保管）許可	兵庫県	兵庫県知事許可 （許可番号 28AZ200015）	平成22年3月31日 （5年ごとの更新）	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、または役員等の欠格条項違反に該当した場合は許可の取消（薬事法第75条第1項）
医薬品販売業（卸売一般販売業）許可	大阪府	大阪府知事許可 （許可番号 B09608）	平成23年12月31日 （6年ごとの更新）	同上
第二種医薬品製造販売業許可	大阪府	大阪府知事許可 （許可番号 27A2X00059）	平成23年12月31日 （5年ごとの更新）	同上
医薬品製造業許可	大阪府	大阪府知事許可 （許可番号 27AZ000163）	平成23年12月31日 （5年ごとの更新）	同上

なお、感染管理事業の製品は現在薬事法の規制の対象には含まれておりませんが、法令の改正や解釈の変更が生じた場合、また今後の製品の開発、販売の方向性によっては規制を受ける可能性も否定できません。その動向によっては当社グループの事業戦略に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは「自立」、「共生」、「創造」の理念を実践し、顧客志向企業、健康創造企業、グローバル企業として、世界のお客様に健康で快適な生活を提供することを使命と考えております。

消化器管関連医薬品のスペシャリティ・ファーマとして、下痢のメカニズムの解明や、100有余年にわたり利用されてきた「正露丸」の主成分である日局木クレオソートについて、薬理薬効の研究を続けてまいりました。日局木クレオソートの有効性や安全性等の研究成果については、国内外の専門誌を中心に成果の発表を行っております。さらに新規効能に対する臨床研究を各大学と提携し進めております。また、新たに二酸化塩素の基礎応用研究として、物理化学的研究、微生物に対する作用メカニズムの研究、各種ウイルス、細菌、真菌、原虫、花粉、化学物質等に対する有効性の研究（二酸化塩素関連製品を用いた研究を含む）、各種応用研究、使用調査研究を各研究機関と連携をとりながら進めております。

一方、製品開発研究は、感染管理事業における特許低濃度二酸化塩素ガス発生装置の開発を中心に行っており、二酸化塩素ガスの濃度分布等の空調学的な研究を大学と連携し、進めております。

これらの結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は326百万円となりました。

### (1) 医薬品事業

当事業では、生活者が健康で快適な生活を送るために役立つ製品を提供すべく、医療用医薬品（注1）、一般用医薬品（注2）を開発テーマとして、次の研究開発活動を中心に行っております。

過敏性腸症候群治療薬の開発に向けた臨床研究（医療用医薬品）

改良型「セイロガン糖衣A」の開発（一般用医薬品）

正露丸配合成分の分析研究

なお、当該事業における当連結会計年度の研究開発費の総額は98百万円となりました。

### (2) 感染管理事業

特許濃度長期保持型二酸化塩素ガス溶存液は、皮膚粘膜洗浄液として、中国では認可された衛生製品として製造販売しておりますが、日本国内では皮膚粘膜感染症治療剤として、人体用及び動物用を視野に入れた研究開発活動を推進しております。特許低濃度二酸化塩素ガス発生装置である「リスパス」に関しては、二酸化塩素ガス濃度センサーの研究開発を行い、空調機器としての制御系の確立を目指してまいります。

その他、現在着手している研究開発活動は以下の通りであります。

置き型の二酸化塩素ガス発生ゲル剤を不織布に充填した、パウチタイプの製品の開発を進めております。

二酸化塩素の各用途にあわせた細菌、ウイルス及び真菌の有効性研究を基にした感染管理製品並びに、臭気物質除去に対する有効性研究を基にした消臭製品の開発を進めております。二酸化塩素の物理学的な性質に関する研究を行い、重要な基礎知見を蓄積しております。

なお、当該事業における当連結会計年度の研究開発費の総額は219百万円となりました。

### (3) その他事業

当事業に関しては、木酢を使用した様々な製品の開発に取り組んでおります。農薬申請に向けた現場試験も実施しております。

なお、当該事業における当連結会計年度の研究開発費の総額は8百万円となりました。

### (注) 用語の説明

#### 1. 医療用医薬品

医師若しくは歯科医師によって使用され、または処方箋によって使用されることを目的とされる医薬品

#### 2. 一般用医薬品

医薬品のうち、その効能及び効果において人体に対する作用が著しくないものであって、薬剤師その他の医薬関係者から提供された情報に基づく需要者の選択により使用されることが目的とされる医薬品



## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りとは異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### <資産、負債及び純資産の状況>

当連結会計年度末における総資産は11,460百万円となり、前連結会計年度末に比べて821百万円、率にして7.7%の増加となりました。主な資産内容の変化と致しましては、当社の本社に隣接する敷地を購入し、土地勘定が増加致しましたことや、株式等の時価下落により投資有価証券が減少したことがあげられます。

負債につきましては、借入れ等による資金の調達等も行っておらず、特別な変化はありません。

純資産につきましては前連結会計年度の期末配当金の支払いや、為替換算調整勘定のマイナス要素がありました。主には当期純利益による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べて389百万円増加し、8,984百万円となりました。なお、自己資本比率につきましては、前連結会計年度末から2.4ポイント低下し、78.4%となっております。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績につきましては、売上高6,094百万円（対前連結会計年度比10.0%増）、営業利益894百万円（対前連結会計年度比33.1%増）、経常利益843百万円（対前連結会計年度比23.6%増）、当期純利益470百万円（対前連結会計年度比30.6%増）となりました。

医薬品事業におきましては、国内向けは景気悪化に伴う止瀉薬市場の縮小により販売数量が減少傾向にあり、また、海外向けにつきましても販売数量は堅調でありましたものの、円高による為替の影響により、売上高は減少となりました。このため、国内外全体の売上高は4,887百万円と前連結会計年度に比べて416百万円、率にして7.8%の減少となりました。このように円高の影響が輸出品を対象に利益率の低下要因となりましたものの、製造コストの削減等がこれを上回り、当連結会計年度の売上原価率は前連結会計年度に比べ1.7ポイント改善致しております。これらの結果、営業利益は2,019百万円と前連結会計年度に比べて127百万円、率にして5.9%の減少にとどまっております。

感染管理事業につきましては、前連結会計年度より引き続き、感染症予防市場及びその顧客を創出すべく、当連結会計年度においても研究開発や販売促進を中心に更なる注力を行ってまいりました。この結果、第3四半期からドラッグストア等において一般用「クレベリン」の需要が急激に拡大し、売上高は1,167百万円と前連結会計年度に比べて972百万円、率にして499.2%の大幅な増加となりました。このため、営業利益段階では444百万円となり、前連結会計年度の営業損失62百万円から黒字に転換致しております。

その他事業につきましては、当連結会計年度も主に木酢製品の取扱いが中心となっております。当連結会計年度の売上高は38百万円と前連結会計年度に比べて2百万円の減少となりましたが、販売組織の縮小やその他の経費圧縮により、営業利益は6百万円となり、前連結会計年度の営業損失19百万円から黒字に転換しております。

### (4) 今後の経営戦略

#### 既存事業

主力製品である「正露丸」を中心に、消化器官に対する有効な医薬品を提供する「消化器官作用薬のオンリーワン企業」としての地位の確立に努めます。地道な研究活動に基づき、100有余年にわたって利用されてきた「正露丸」における新たな薬効の科学的証明に努め、その効用を世界的に広めていくことにより、国内シェアの向上とアジア諸国を中心としたグローバル展開により更なる売上高の成長を目指します。

#### 新規事業

国内外の研究機関との二酸化塩素共同研究をはじめ、当社グループの特許技術である濃度長期保持型二酸化塩素ガス溶液や低濃度二酸化塩素ガス関連製品の新規効用（皮膚粘膜感染症治療薬、口腔腔粘膜洗浄剤、空間消毒医療機器等）を含めた、新製品開発プロジェクトを進めており、更なる新製品開発とそれに伴う新規事業展開を目指します。既に開発している製品につきましては、「正露丸」販売の営業力及び長年にわたり安定的に供給してきた販売チャネルの有効利用により、消費者に対してその効果を分かりやすく訴求しつつ認知度向上に努め、ファーストムーバードバンテージ（先行者優位）を最大限に利用することを戦略の中心にしております。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の資金の状況につきましては、期首より508百万円増加し、3,295百万円の期末残高となりました。

資金増加の主な要因と致しましては、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて564百万円の資金を使用致しましたものの、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて1,137百万円の資金を得ましたためであります。

投資活動により使用した564百万円は、当社本社に隣接する土地を購入する等、有形固定資産の取得による支出563百万円が主な内訳となっております。

一方、営業活動により獲得した1,137百万円につきましては、投資有価証券評価損が143百万円発生しつつも、税金等調整前当期純利益において691百万円を計上したことや、法人税等の支払額が186百万円と比較的少額であったこと、さらに仕入債務の増加額264百万円によるものが主な内訳となっております。

なお、当社グループは一部のリース取引を除いては、当連結会計年度において新たな財務活動による資金の調達等は行っておりません。当連結会計年度末時点における長短借入金や社債等の残高はございません。

#### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、医薬品事業と感染管理事業という2つの基幹事業を推進するに当たり、取り巻く環境や市場の変化の予測とそれへの対応の適切性が、事業の成果ひいては当社グループの業績を左右するものと考えております。

医薬品事業につきましては、「正露丸」販売における既存のステータスに安住することなく、製品とその優れた効能の世界への伝播を加速してまいります。また、自らが育ててきた最先端の学術実績を礎に、新たなニーズへの対応を進めてまいります。即ち、過敏性腸症候群の医薬品開発や薬効・剤形の多様化を進めるとともに、市場開発のグローバル展開、特に中国市場の深耕に努めてまいります。100年以上の歴史を持つ「正露丸」を、20世紀から21世紀に引継ぎ、改良し、発展させ、世界に伝え、広げることが会社と社会の双方の利益に繋がると考えております。そのためには、工場施設の改修・効率化、グローバル展開に伴う生産・営業拠点の整備、薬効・剤形の追加や品質改良等に向けての先行投資が必要と考えております。

また、感染管理事業につきましては、感染管理という新たなコンセプトの市場であり、これは内外を問わず、消費需要から国家需要に至る、社会と生活のあらゆる階層と局面において発生する市場であり、大きな広がりを持つ事業と言えます。一方では、新型インフルエンザへの対応等、緊急性と公共性を求められる分野をターゲットとするものでもあります。当社グループにとりまして、社会性の高い分野での営利事業の展開であり、加えて、市場自体の創造あるいは既存市場に対する代替需要の喚起といったチャレンジに富む事業であります。同時に、医薬や医療におけるライセンス申請のための研究開発あるいは周辺技術・ノウハウの展開に関わる負荷も少なくないものと考えております。そのためには、研究開発設備や陣容の拡充、量産体制の整備、工場施設・機材の備え付け、品質管理やメンテナンス機能のレベルアップ等の人的・物的基盤強化が必要と考えております。

以上のように、製品と業容の高度化と拡大を図り、社会に対するコミットメントの姿勢を明らかにした事業展開を行うことにより、21世紀における当社グループの飛躍を目指してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、手狭になりつつある本社事務所等の将来的な拡大を目的に当社の本社に隣接する土地を購入したことや感染管理事業の生産能力増加を目的に生産設備の補強を中心に、605百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下の通りであります。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	建設仮 勘定 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社・吹田工場 (大阪府吹田市)	医薬品事業 感染管理事業 その他事業 全社(共通)	統括・営業業 務施設及び 「正露丸」等 医薬品製造工 場・物流倉庫	701,785	143,767	1,976,004 (15,598)	29,874	2,409	53,191	2,907,034	135 (12)
第二工場 (大阪府吹田市)	感染管理事業	化学品製造工 場及び物流倉 庫	201,717	74,987	125,748 (2,113)	-	-	1,062	403,515	13 (13)
関東営業所 (東京都品川区)	医薬品事業 感染管理事業 その他事業	営業業務施設	67,326	-	154,548 (382)	3,139	-	277	225,292	13 (-)
中部営業所 (名古屋市名東区)	医薬品事業 感染管理事業 その他事業	営業業務施設	31,368	-	67,338 (335)	2,423	-	9	101,140	4 (-)
西宮市鳴尾浜倉庫 (兵庫県西宮市)	医薬品事業	原材料 資材倉庫	8,298	-	288,900 (3,106)	-	-	-	297,198	- (-)

##### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	建設仮 勘定 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
大幸T E C(株)	小国工場 (山形県西 置賜郡)	医薬品事業 その他事業	精製プラ ント	143,914	5,330	9,785 (323)	638	-	4,099	163,768	9 (-)

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	建設仮 勘定 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		
大幸薬品 ( 亞洲太平 洋 ) 有限公司	本社事務所 ( 中国香港 )	医薬品事業	統括業務施 設	23,455	-	- ( - )	-	-	-	3,104	26,560	4 ( - )
大幸環保科技 ( 上海 ) 有限 公司	本社・工場 ( 中国上海 市 )	感染管理事 業	統括業務施 設及び化学 品調査設備	-	7,902	- ( - )	-	-	-	2,956	10,859	16 (12)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。
2. 提出会社の本社工場土地の中には、外部取引先に管理委託し賃貸駐車場として利用している土地  
1,096,697千円(6,742.9㎡)を含んでおります。
3. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、当社グループ及びグループ外から当  
社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含  
む。)は、( )外数で記載しております。なお、臨時従業員につきましては、年間総労働時間を1日8時間で  
人数の換算をしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、製品の需要動向及び投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計  
画の策定に当たっては、提出会社を中心に調整・検討を行っております。

なお、重要な設備の新設、改修計画は次の通りであります。

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等  
経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,008,000
計	17,008,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,252,000	4,252,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり権 利内容に何ら限定のない 当社の標準となる株式 1単元の株式数 100株
計	4,252,000	4,252,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

平成19年12月27日臨時株主総会

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	730 (注)5	730 (注)5
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 完全議決権株式であり権 利内容に何ら限定のない 当社の標準となる株式 1単元の株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	292,000 (注)1、5、6	292,000 (注)1、5、6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,556 (注)2、7	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年1月1日 至平成28年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,556 資本組入額 778 (注)7	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の決議によ る承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1. 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。当該調整後付与株式数を適用する日については、本新株予約権の取り決めを準用する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

## 2. 行使価額の調整

(1) 割当日後、当社が当社普通株式につき、次の又はの事由を行う場合には、行使価額をそれぞれ次に定める算式(以下、「行使価額調整式」という。)により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

行使価額調整式に使用する「時価」は、次に定める価額とする。なお、以下に規定する「平均値」は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

ア) 当社の株式公開(下記イ)に定める場合をいう。)の日の前日以前の場合

下記(2)に定める「調整後行使価額を適用する日」(以下、「調整後行使価額適用日」という。)の前日における調整前行使価額

イ) 当社普通株式にかかる株券(株式)が、国内のいずれかの金融商品取引所に上場された場合(「株式公開」という。)

調整後行使価額適用日に先立つ45取引日目に始まる30取引日における上場金融商品取引所(ただし、当社普通株式にかかる株式の上場する金融取引所が複数の場合は、当該期間における当社普通株式の出来高、値付率等を考慮して最も適切と判断される主たる取引所。)におけ

る当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。以下同じ。）の平均値（終値のない日を除く。）

行使価額調整式に使用する「既発行株式数」は、基準日がある場合はその日、その他の場合は適用日の1ヵ月前の日における当社の発行済普通株式総数から当社が保有する当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とする。

自己株式の処分を行う場合には、行使価額調整式に使用する「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

(2) 調整後行使価額を適用する日は、次に定めるところによる。

上記(1) に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後行使価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

なお、上記ただし書に定める場合において、株式分割のための基準日の翌日から当該株主総会の終結の日までに募集新株予約権を行使した（かかる募集新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数を、以下、「分割前行使株式数」という。）新株予約権者に対しては、交付する当社普通株式の数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{新規発行株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{分割前行使株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記(1) に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、当該発行又は処分の払込期日の翌日以降（基準日がある場合は当該基準日の翌日以降）、これを適用する。

- (3) 上記(1) 及び に定める場合の他、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株主へ配当を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、当社は合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

### 3. 行使の条件

- (1) 当社普通株式にかかる株券（株式）が、国内のいずれかの金融商品取引所に上場された場合に限り、募集新株予約権を行使することができる。
- (2) 新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、当該募集新株予約権を行使することができない。
- (3) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当て契約書」の定めるところによる。

### 4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する募集新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数とをそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案の上、本新株予約権の取り決めに準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権の行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数に乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
本新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
本新株予約権の取り決めに準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項  
本新株予約権の取り決めに準じて決定する。
- (9) その他の新株予約権の行使の条件  
本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

### 5. 平成20年7月1日開催の取締役会決議により新株予約権の数50個及び新株予約権の目的となる株式の数5,000株がそれぞれ増加しております。

### 6. 平成20年7月7日効力発生の株式分割（1：4）により219,000株増加しております。

### 7. 平成20年7月7日効力発生の株式分割（1：4）により、発行価格及び資本組入額の調整を行っております。



(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年3月31日 (注)1	50,000	1,050,000	2,500	52,500	7,500	7,500
平成19年8月10日 (注)2	13,000	1,063,000	43,771	96,271	-	7,500
平成20年7月7日 (注)3	3,189,000	4,252,000	-	96,271	-	7,500

(注)1.平成18年3月31日付けでビジネスプラン㈱を合併したため、当該会社株主に対し50,000株を割当て、同社を吸収合併(合併比率1:250)しております。

- 2.有償第三者割当 13,000株  
発行価格 3,367円  
資本組入額 3,367円  
割当先 吉川友貞、小林貴彦、従業員持株会
- 3.株式分割(1:4)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	9	22	22	1	1,166	1,230	-
所有株式数 (単元)	-	4,626	864	518	3,917	200	32,394	42,519	100
所有株式数の 割合(%)	-	10.88	2.03	1.22	9.21	0.47	76.19	100.00	-

( 6 ) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
柴田 仁	大阪府吹田市	310,300	7.29
柴田 高	大阪府吹田市	291,200	6.84
大幸薬品従業員持株会	大阪府吹田市内本町三丁目34番 14号 大幸薬品(株)内	219,400	5.15
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	216,700	5.09
柴田 晃宏	大阪府吹田市	210,000	4.93
柴田 祥行	大阪府吹田市	210,000	4.93
柴田 多佳子	大阪府吹田市	210,000	4.93
柴田 拓	大阪府吹田市	210,000	4.93
柴田 航	大阪府吹田市	132,500	3.11
柴田 穰	大阪府吹田市	132,500	3.11
柴田 哲	大阪府吹田市	132,500	3.11
計	-	2,275,100	53.50

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,251,900	42,519	完全議決権株式であり 権利内容に何ら限定の ない当社の標準となる 株式 1単元の株式数 100株
単元未満株式	普通株式 100	-	-
発行済株式総数	4,252,000	-	-
総株主の議決権	-	42,519	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

第三者割当等による取得者の株式等の移動状況

平成19年8月10日の第三者割当増資により発行した株式の取得者から、東京証券取引所の規則等により、当該株式を公開(平成21年3月18日株式上場)後6か月間保有する旨の確約を得ております。なお、当該株式について当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、株式の移動は行われておりません。

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成19年12月27日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成19年12月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5、使用人19
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社グループは、堅実な成長性を維持する事業展開と安定的な経営体力維持のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を維持していくことを基本方針とし、連結業績を反映した配当政策を今後検討してまいります。

また、当社は、当社定款第33条にて、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことが出来る。」旨を定めておりますが、剰余金の配当は年1回の期末配当により行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記配当方針に基づき、1株当たり普通配当2.5円に上場記念配当2.5円を加え、1株当たり5.0円の配当と致しました。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月29日 定時株主総会決議	21,260	5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	-	-	-	-	2,755
最低(円)	-	-	-	-	2,120

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成21年3月18日をもって同取引所に株式を上場致しましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	-	-	-	-	-	2,755
最低(円)	-	-	-	-	-	2,120

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成21年3月18日をもって同取引所に株式を上場致しましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		柴田 仁	昭和26年4月13日生	昭和49年4月 日本アイ・ピー・エム(株)入社 昭和52年4月 当社入社 昭和55年10月 取締役就任 社長室長兼電算室 長 昭和61年4月 取締役副社長就任 昭和62年7月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	310,300
代表取締役 副社長		柴田 高	昭和31年7月22日生	昭和56年5月 大阪大学医学部第2外科入局 昭和56年6月 大阪府立千里救命救急セン ター医員 昭和57年7月 市立吹田市民病院外科医員 昭和59年7月 大阪大学医学部第2外科医員 昭和62年6月 大阪府立成人病センター外科 医員 平成2年1月 市立豊中病院外科医員 平成7年12月 同病院外科医長 平成10年7月 同病院外科部長 平成10年12月 当社取締役就任 平成16年11月 取締役副社長就任 平成18年6月 代表取締役副社長就任(現 任)	(注)3	291,200
常務取締役	財務本部長、 経営企画部担 当	吉川 友貞	昭和41年11月2日生	平成元年4月 東急不動産(株)入社 平成8年7月 日本パラメトリック・テクノ ロジー(株)(現PTCジャパ ン)入社 平成12年5月 (株)サイバード入社 平成13年2月 同社執行役員就任 平成13年6月 同社取締役就任 平成16年6月 同社取締役副社長就任 平成17年4月 同社取締役兼執行役員副社長 就任 平成18年9月 (株)JIMOS 取締役兼務 平成18年10月 (株)サイバードホールディング ス上席執行役員就任 平成19年6月 当社取締役就任 財務本部長 平成21年6月 常務取締役就任 財務本部長 (現任)	(注)3	36,000
取締役	感染管理事業 本部長、医薬 品事業本部、 国際部担当	深水 精一	昭和25年8月11日生	昭和48年4月 松下電器産業(株)(現パナソ ニック(株))入社 昭和58年4月 松下電器産業(株)電子レンジ事 業部・海外部課長 平成3年1月 イギリス松下電器(株)部長 平成10年10月 松下電器産業(株)欧州本部部長 平成12年6月 パナソニック・マーケティング・ヨーロ ッパ(株)家電担当副 社長 平成15年12月 フィリピン松下電器(株)社長 平成19年3月 松下電器産業(株)人材開発カン パニー参事 平成21年3月 当社入社 平成21年4月 感染管理事業本部長 平成21年6月 取締役就任 感染管理事業本部 長(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	生産本部、研究所担当	松島 伸行	昭和26年8月10日生	昭和51年3月 当社入社 平成7年4月 製造部品質管理課長 平成13年11月 品質保証部シニアマネージャー 平成14年11月 生産部ゼネラルマネージャー 平成18年4月 生産本部長 平成18年6月 取締役就任 生産本部長 平成21年4月 取締役 生産本部及び研究所担当(現任)	(注)3	12,000
取締役	管理本部、品質保証部担当	田中 祥介	昭和31年2月10日生	昭和53年3月 当社入社 平成8年4月 総務部経理課長兼電算課長 平成12年11月 経理・情報部ゼネラルマネージャー 平成18年4月 管理本部長 平成18年6月 取締役就任 管理本部長 平成21年4月 取締役 管理本部及び品質保証部担当(現任)	(注)3	12,000
常勤監査役		小西 繁男	昭和19年11月8日生	昭和41年4月 (株)コマストアー(田中駒グループ)入社 昭和58年4月 (株)田中駒取締役就任 経理部長 昭和59年4月 (株)田中興産取締役就任 経理部長 平成元年4月 (株)カプコン入社 平成4年10月 同社経理部長 平成11年6月 同社執行役員就任 経理部長 平成12年6月 同社監査役就任 平成16年6月 (株)カプトロン監査役就任 平成19年6月 同社顧問 平成19年12月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
常勤監査役		中前 栄一郎	昭和19年1月30日生	昭和39年3月 当社入社 平成9年11月 営業本部関西営業部長 平成10年12月 取締役就任 営業副本部長 平成13年2月 取締役社長室長就任 平成15年11月 取締役営業本部長就任 平成16年12月 執行役員就任 営業本部長 平成18年6月 監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		森島 憲治	昭和17年5月30日生	昭和40年3月 堺経理専門学校入職 昭和42年3月 計理士・税理士指吸千之助事務所入職 昭和55年1月 森島憲治税理士事務所開業 平成3年12月 指吸会計センター(株)取締役就任 平成15年6月 モリ工業(株)監査役就任(現任) 平成18年1月 もりしま税理士事務所所長(現任) 平成18年9月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						661,500

- (注) 1. 常勤監査役小西繁男及び監査役森島憲治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 2. 代表取締役副社長柴田高は、代表取締役社長柴田仁の弟であります。  
 3. 平成21年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。  
 4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、健全な企業統治こそが事業発展のために重要であると考えております。その実現のために、株主をはじめとするステークホルダーと良好な関係を保ち、それぞれの意見を適切に企業運営に反映させていくことが事業発展に不可欠であり、そのためにはまず企業運営の推進役である取締役及び取締役会が健全に機能することが必要であると考えております。またその上で、企業規模の拡大に合わせて、積極的に経営組織体制を整備し、内部統制の充実を図っていく考えであります。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

##### 会社の機関の基本説明

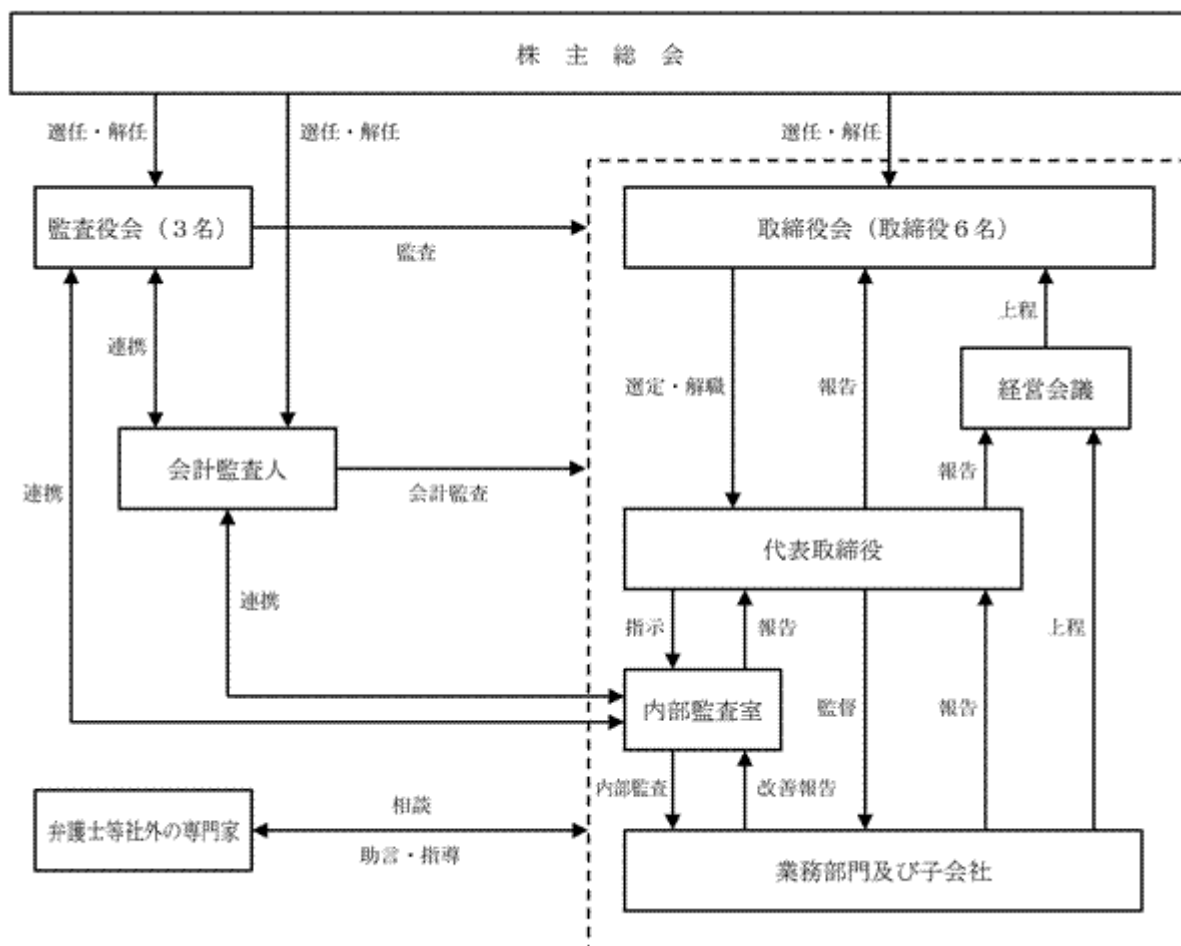
当社は監査役会制度を採用しており、常勤監査役2名と非常勤監査役1名で監査役会を構成しております。そのうち、常勤監査役1名及び非常勤監査役1名が社外監査役であります。また、会社法による法定の機関として、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人を設置しております。

また、取締役会上程議案の事前協議の他、様々な案件の決議・承認・協議・情報共有を行う機関として、取締役、常勤監査役並びに管理本部、財務本部、経営企画部の責任者で構成される経営会議を設置しております。具体的には、グループ全体戦略・戦術・経営基盤強化に関する討議、事業及び組織の運営状況の確認、課題に対する指揮命令等、経営環境に応じた迅速且つ効果的な対応を目的として毎週開催しております。

代表取締役直轄下に「内部監査室」を設置し、専任2名体制により定期的に各部門の内部監査を実施しております。その他緊急を要する事項等については、その都度機動的に対応しております。

また、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、法律上の助言・指導を受けております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は次の通りです。



内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムと致しましては、管理本部、財務本部、営業本部、感染管理事業本部、生産本部の5本体制による基本業務の統括推進体制を執り、経営による執行力と管理監督の強化を図っております。一方、経営監視力の要として代表取締役直轄下に設置している内部監査室では、業務運営状況の確認及び改善指導を行い、健全な内部統制環境の構築に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室に2名を配し、監査役会は監査役3名（内社外監査役2名）で構成されております。監査役会は監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り監査環境の整備に努めております。また、適宜会計監査人より報告を受けその監査の相当性を監視・検証しております。

会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人と監査契約を締結し、同監査法人により会計監査を受けております。同監査法人に所属し、平成21年3月期に業務を執行した公認会計士の氏名等は次の通りであります。

区分	所属
指定社員・業務執行社員 井上 浩一	あずさ監査法人
指定社員・業務執行社員 後藤 研了	あずさ監査法人

継続監査年数については、7年以内のため記載を省略しております。

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、日本公認会計士協会準会員14名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社には社外取締役はおりません。社外監査役2名については、人的関係、資本的關係または取引関係、その他利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理に関する社内規程の整備及びリスクマネジメント委員会の設置により、リスクと危機に対する管理体制を構築しております。

全般的には、財務、業務、情報、危機、コンプライアンス等に関する諸規程の制定により、規範面における周知徹底を図るとともに、各部署からの異常報告システム等の運用により、事故・トラブルを速やかに報告する仕組みを作っております。

一方、監査役会及び内部監査室による監査の実施と検証を同時に行うことにより、更なる経営リスク、業務リスクの軽減に努めております。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に係る報酬等の総額（平成21年3月期）

区分	員数	報酬等の総額
取締役	6名	234,800千円
監査役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	23,350千円 (13,550千円)
合計 (うち社外役員)	9名 (2名)	258,150千円 (13,550千円)

(注) 1. 期末現在において取締役6名、監査役3名であり、1名の非常勤監査役を含みます。

2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 上記の報酬等の総額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額44,700千円（取締役6名に対し41,600千円、監査役2名に対し3,100千円（うち社外監査役1名に対し1,700千円））が含まれております。



**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**取締役の定数**

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

**取締役選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨定款に定めております。

**中間配当の実施**

当社は、株主への利益還元の機動性を高めるため、中間配当の実施について、取締役会決議により毎年9月30日を基準日として行うことが出来る旨を定款に定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	30,000	3,000
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	30,000	3,000

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、コンフォートレターに関する業務及び上場申請のための有価証券報告書( 部)のレビュー業務に関する報酬を支払っております。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成21年2月13日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,853,001	3,335,423
受取手形及び売掛金	1,456,101	1,387,698
たな卸資産	1,246,012	-
商品及び製品	-	487,298
仕掛品	-	581,446
原材料及び貯蔵品	-	284,708
繰延税金資産	63,334	75,612
その他	46,483	54,862
貸倒引当金	10,376	10,322
流動資産合計	5,654,556	6,196,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,214,135	1,177,867
機械装置及び運搬具(純額)	195,115	232,021
土地	2,245,547	2,653,922
リース資産(純額)	-	36,076
建設仮勘定	31,870	2,409
その他(純額)	55,693	65,113
有形固定資産合計	3,742,362 <sub>2</sub>	4,167,410 <sub>2</sub>
無形固定資産	32,371	47,829
投資その他の資産		
投資有価証券	667,385 <sub>1</sub>	418,858 <sub>1</sub>
保険積立金	44,493	44,059
繰延税金資産	298,328	366,132
その他	213,265	219,050
貸倒引当金	14,052	-
投資その他の資産合計	1,209,420	1,048,101
固定資産合計	4,984,153	5,263,342
資産合計	10,638,710	11,460,070

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	551,572	795,956
リース債務	-	8,203
未払金	480,179	475,761
未払法人税等	71,176	176,348
繰延税金負債	281	128
返品調整引当金	11,000	14,000
賞与引当金	118,792	134,110
その他	80,984	92,769
流動負債合計	1,313,986	1,697,279
固定負債		
リース債務	-	30,389
繰延税金負債	1,409	1,247
退職給付引当金	212,646	186,393
役員退職慰労引当金	516,000	560,700
固定負債合計	730,055	778,730
負債合計	2,044,042	2,476,010
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	96,271	96,271
資本剰余金	7,500	7,500
利益剰余金	8,484,558	8,944,705
株主資本合計	8,588,329	9,048,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	519	11,059
為替換算調整勘定	5,819	53,356
評価・換算差額等合計	6,339	64,415
純資産合計	8,594,668	8,984,060
負債純資産合計	10,638,710	11,460,070

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	5,540,620	6,094,323
売上原価	2 1,588,879	1,644,275
売上総利益	3,951,741	4,450,048
返品調整引当金戻入額	12,500	11,000
返品調整引当金繰入額	11,000	14,000
差引売上総利益	3,953,241	4,447,048
販売費及び一般管理費	1, 2 3,281,096	1, 2 3,552,676
営業利益	672,144	894,371
営業外収益		
受取利息	40,174	35,658
受取配当金	2,622	2,306
受取賃貸料	18,357	21,117
金利スワップ評価益	14,480	-
保険解約返戻金	51,437	-
債務勘定整理益	-	12,460
その他	12,220	22,414
営業外収益合計	139,292	93,957
営業外費用		
支払利息	770	-
たな卸資産評価損	15,448	-
為替差損	100,147	75,734
生産休止費用	-	23,757
株式公開費用	-	31,020
その他	12,440	13,976
営業外費用合計	128,806	144,488
経常利益	682,631	843,839
特別利益		
投資有価証券売却益	115,440	3,406
特別利益合計	115,440	3,406
特別損失		
固定資産売却損	3 20,590	-
固定資産除却損	4 43,543	4 5,463
減損損失	-	5 6,811
投資有価証券評価損	119,985	143,855
貸倒引当金繰入額	14,280	-
特別損失合計	198,399	156,131
税金等調整前当期純利益	599,671	691,115
法人税、住民税及び事業税	244,771	292,683
法人税等調整額	5,539	72,345
法人税等合計	239,232	220,338
当期純利益	360,439	470,777

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	52,500	96,271
当期変動額		
新株の発行	43,771	-
当期変動額合計	43,771	-
当期末残高	96,271	96,271
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	7,500	7,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,500	7,500
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	8,134,618	8,484,558
当期変動額		
剰余金の配当	10,500	10,630
当期純利益	360,439	470,777
当期変動額合計	349,939	460,147
当期末残高	8,484,558	8,944,705
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,194,618	8,588,329
当期変動額		
新株の発行	43,771	-
剰余金の配当	10,500	10,630
当期純利益	360,439	470,777
当期変動額合計	393,710	460,147
当期末残高	8,588,329	9,048,476
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	187,031	519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186,511	11,579
当期変動額合計	186,511	11,579
当期末残高	519	11,059
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	12,036	5,819
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,216	59,176
当期変動額合計	6,216	59,176
当期末残高	5,819	53,356

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	199,067	6,339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192,727	70,755
当期変動額合計	192,727	70,755
当期末残高	6,339	64,415
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,393,685	8,594,668
当期変動額		
新株の発行	43,771	-
剰余金の配当	10,500	10,630
当期純利益	360,439	470,777
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192,727	70,755
当期変動額合計	200,982	389,391
当期末残高	8,594,668	8,984,060

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	599,671	691,115
減価償却費	164,336	176,430
退職給付引当金の増減額（ は減少）	49,760	26,252
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	41,350	44,700
返品調整引当金の増減額（ は減少）	1,500	3,000
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,524	15,317
貸倒引当金の増減額（ は減少）	14,601	1,118
受取利息及び受取配当金	42,796	37,964
支払利息	770	-
固定資産売却損益（ は益）	20,590	-
固定資産除却損	38,892	2,707
減損損失	-	6,811
投資有価証券評価損益（ は益）	119,985	143,855
投資有価証券売却損益（ は益）	115,440	3,406
たな卸資産評価損	15,448	-
為替差損益（ は益）	88,516	76,211
売上債権の増減額（ は増加）	123,112	64,217
たな卸資産の増減額（ は増加）	134,574	114,425
仕入債務の増減額（ は減少）	179,339	264,971
未払金の増減額（ は減少）	57,062	4,950
その他	44,906	16,886
小計	704,941	1,286,570
利息及び配当金の受取額	42,344	38,186
利息の支払額	25	-
法人税等の支払額	485,439	186,897
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>261,820</b>	<b>1,137,859</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	78,750	34,643
定期預金の払戻による収入	16,117	50,885
有形固定資産の取得による支出	162,319	563,947
有形固定資産の売却による収入	52,886	-
投資有価証券の取得による支出	1,384	1,351
投資有価証券の売却による収入	181,567	6,284
その他	-	21,468
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,117</b>	<b>564,240</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	300,000	-
リース債務の返済による支出	-	2,425
株式の発行による収入	43,771	-
配当金の支払額	10,500	10,630
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>266,729</b>	<b>13,055</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	53,486	52,023
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	50,278	508,540
現金及び現金同等物の期首残高	2,837,492	2,787,214
現金及び現金同等物の期末残高	2,787,214	3,295,755



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社            主要な連結子会社の名称            大幸T E C(株)            大幸薬品(亞洲太平洋)有限公司            大幸薬品股?有限公司            大幸環保科技(上海)有限公司            なお、大幸環保科技(上海)有限公司は平成19年11月に大幸安部環保技術(上海)有限公司より社名変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            非連結子会社の名称            正露丸(國際)有限公司            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社            主要な連結子会社の名称            大幸T E C(株)            大幸薬品(亞洲太平洋)有限公司            大幸薬品股?有限公司            大幸環保科技(上海)有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            非連結子会社の名称            同左            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の会社数            該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社            正露丸(國際)有限公司            (持分法を適用しない理由)            持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の会社数            同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社            同左            (持分法を適用しない理由)            同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、大幸薬品股?有限公司、大幸薬品(亞洲太平洋)有限公司及び大幸環保科技(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、当該会社の決算日と連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することが出来ない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p>	<p>イ 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 主として、総平均法による原価法を採用 しております。	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定)を採用して おります。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産 については、従来、主として総平均法に よる原価法によっておりましたが、当連結 会計年度より「棚卸資産の評価に関する 会計基準」(企業会計基準第9号 平成 18年7月5日)が適用されたことに伴 い、主として総平均法による原価法(貸 借対照表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定)を採用して おります。 なお、この変更による営業利益、経常利 益及び税金等調整前当期純利益に与える 影響は軽微であります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を7～12年としておりましたが、当連結会計年度より8年に変更致しました。</p> <p>この変更は、法人税法の改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、変更したものであります。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>ハ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法  (4) 重要な引当金の計上基準           (5) 重要なリース取引の処理方法   (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	株式交付費 発生時に費用処理しております。 イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。 ロ 返品調整引当金 当社は、販売した製商品の返品に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。 ハ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 ニ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。 ホ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ 貸倒引当金 同左  ロ 返品調整引当金 同左  ハ 賞与引当金 同左  ニ 退職給付引当金 同左  ホ 役員退職慰労引当金 同左  消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>また、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ363,437千円、687,955千円、194,619千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通り であります。	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通り であります。
投資有価証券(株式) 0千円	投資有価証券(株式) 0千円
2 有形固定資産の減価償却累計額 3,313,663千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 3,443,526千円



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">472,700千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75,086</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">129,374</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44,516</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">877,266</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">354,225</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">321</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は167,019千円であります。</p> <p>3 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">20,590千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">22,320千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7,542</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">9,029</td></tr> <tr><td>その他撤去費用</td><td style="text-align: right;">4,650</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">43,543</td></tr> </table>	給与手当	472,700千円	賞与引当金繰入額	75,086	退職給付費用	129,374	役員退職慰労引当金繰入額	44,516	広告宣伝費	877,266	販売促進費	354,225	貸倒引当金繰入額	321	その他(有形固定資産)	20,590千円	機械装置及び運搬具	22,320千円	建物及び構築物	7,542	その他(有形固定資産)	9,029	その他撤去費用	4,650	合計	43,543	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">548,260千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">83,831</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">128,115</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44,700</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">836,327</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">393,329</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">569</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額は326,990千円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,751千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">946</td></tr> <tr><td>その他撤去費用</td><td style="text-align: right;">2,756</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,463</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">広島県 呉市</td> <td style="text-align: center;">共用資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">6,811</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業用資産については「医薬品事業」、「感染管理事業」、「その他事業」の各事業セグメントを基準として行っております。また、配賦不能資産及び独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産については、共用資産としております。なお、遊休資産及び賃貸物件については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、遊休資産となった上記資産については、事業の用に供しておらず、かつ、その将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、固定資産税評価額を基に算出した価額により評価しております。</p>	給与手当	548,260千円	賞与引当金繰入額	83,831	退職給付費用	128,115	役員退職慰労引当金繰入額	44,700	広告宣伝費	836,327	販売促進費	393,329	貸倒引当金繰入額	569	機械装置及び運搬具	1,751千円	建物及び構築物	9	その他(有形固定資産)	946	その他撤去費用	2,756	合計	5,463	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	広島県 呉市	共用資産	土地	6,811
給与手当	472,700千円																																																										
賞与引当金繰入額	75,086																																																										
退職給付費用	129,374																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	44,516																																																										
広告宣伝費	877,266																																																										
販売促進費	354,225																																																										
貸倒引当金繰入額	321																																																										
その他(有形固定資産)	20,590千円																																																										
機械装置及び運搬具	22,320千円																																																										
建物及び構築物	7,542																																																										
その他(有形固定資産)	9,029																																																										
その他撤去費用	4,650																																																										
合計	43,543																																																										
給与手当	548,260千円																																																										
賞与引当金繰入額	83,831																																																										
退職給付費用	128,115																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	44,700																																																										
広告宣伝費	836,327																																																										
販売促進費	393,329																																																										
貸倒引当金繰入額	569																																																										
機械装置及び運搬具	1,751千円																																																										
建物及び構築物	9																																																										
その他(有形固定資産)	946																																																										
その他撤去費用	2,756																																																										
合計	5,463																																																										
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																								
広島県 呉市	共用資産	土地	6,811																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,050,000	13,000	-	1,063,000
合計	1,050,000	13,000	-	1,063,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加13,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	10,500	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,630	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,063,000	3,189,000	-	4,252,000
合計	1,063,000	3,189,000	-	4,252,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 平成20年7月7日効力発生の株式分割(1:4)により3,189,000株増加しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,630	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	21,260	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,853,001	現金及び預金勘定 3,335,423
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 65,786	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 39,668
現金及び現金同等物 2,787,214	現金及び現金同等物 3,295,755

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として車両、検査機器及びO A機器であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	19,404	12,899	6,505	機械装置及び運搬具	19,404	16,617	2,786
その他	125,347	74,895	50,452	その他	88,110	53,906	34,204
合計	144,751	87,794	56,957	合計	107,514	70,524	36,990
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		22,565千円		1年内		18,532千円	
1年超		34,392千円		1年超		18,458千円	
合計		56,957千円		合計		36,990千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料		26,049千円		支払リース料		23,243千円	
減価償却費相当額		26,049千円		減価償却費相当額		23,243千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内		4,632千円		1年内		4,008千円	
1年超		15,476千円		1年超		10,688千円	
合計		20,108千円		合計		14,696千円	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	148,422	204,873	56,450
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	148,422	204,873	56,450
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	35,189	23,588	11,601
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	300,000	227,370	72,630
	(3) その他	252,296	208,328	43,968
	小計	587,485	459,286	128,199
合計		735,908	664,159	71,748

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「債券」の中には複合金融商品が含まれており、その組込デリバティブの評価差額を損益に計上しております。当連結会計年度の組込デリバティブ損失は72,630千円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
181,567	115,440	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,210
債券	2,014

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	2,014	-	-
(3) その他	-	-	-	300,000
合計	-	2,014	-	300,000

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,443	34,135	27,691
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,443	34,135	27,691
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	159,731	129,411	30,319
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	300,000	143,850	156,150
	(3) その他	124,352	108,236	16,116
	小計	584,083	381,497	202,585
	合計	590,527	415,632	174,894

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「債券」の中には複合金融商品が含まれており、その組込デリバティブの評価差額を損益に計上しております。当連結会計年度の組込デリバティブ損失は156,150千円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
6,284	3,406	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 債券	1,210 2,014

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	2,014	-	-
(3) その他	-	-	-	300,000
合計	-	2,014	-	300,000



(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは、余剰資金の運用を目的として、金利スワップ取引及びデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 一定の範囲を限度として利回りの向上を図るために利用しており、投機的な取引は行わないこととしております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。また、当社グループの利用するデリバティブを組み込んだ複合金融商品は、為替相場の変動によるリスク及び市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は(有価証券関係)に記載しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取 引	金利スワップ 変動支払・変 動受取	300,000	300,000	14,978	14,480	-	-	-	-
	合計	300,000	300,000	14,978	14,480	-	-	-	-

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。</p>	
<p>2. 契約額等は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けているほか、大阪薬業厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	733,143	728,996
(2) 年金資産(千円)	520,497	542,602
(3) 退職給付引当金(1)+(2)(千円)	212,646	186,393

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	171,623	150,214
(2) 厚生年金基金掛金(千円)	56,628	62,351

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載 していません。	同左

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	358,624,551千円
年金財政計算上の給付債務の額	370,887,599千円
差引額	12,263,047千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)  
0.3%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,624,973千円及び別途積立金9,361,925千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当社グループは当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金579千円を費用処理しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	295,836,818千円
年金財政計算上の給付債務の額	385,503,708千円
差引額	89,666,889千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）  
0.4%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,528,722千円及び別途積立金69,138,167千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当社グループは当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金616千円を費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社従業員17名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 68,000株
付与日	平成20年2月15日
権利確定条件	付与日(平成20年2月15日)以降、権利確定日(平成22年1月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成20年2月15日至平成22年1月1日
権利行使期間	権利確定後7年以内。ただし、権利確定後辞任及び退職した場合は、直ちに権利を失効する。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	68,000
失効	-
権利確定	-
未確定残	68,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

第1回新株予約権	
権利行使価格 (円)	6,222
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	0

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当社株式は非上場であるため、株式の評価額を類似業種比準価額方式により算定した上で、ストック・オプションの本源的価値をもってストック・オプションの評価単価としております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 本源的価値に関する事項

当連結会計年度末における本源的価値の合計額 (千円)	-
当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 (千円)	-

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社従業員17名	当社従業員2名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 272,000株	普通株式 20,000株
付与日	平成20年2月15日	平成20年7月2日
権利確定条件	付与日 (平成20年2月15日) 以降、権利確定日 (平成22年1月1日) まで継続して勤務していること。	付与日 (平成20年7月2日) 以降、権利確定日 (平成22年1月1日) まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成20年2月15日 至 平成22年1月1日	自 平成20年7月2日 至 平成22年1月1日
権利行使期間	権利確定後7年以内。ただし、権利確定後辞任及び退職した場合は、直ちに権利を失効する。	権利確定後7年以内。ただし、権利確定後辞任及び退職した場合は、直ちに権利を失効する。

(注) 株式数に換算して記載しております。

また、上記表に記載された株式数は、平成20年7月7日付株式分割 (1:4) による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	272,000
付与	20,000
失効	-
権利確定	-
未確定残	292,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	第1回新株予約権
権利行使価格 (円)	1,556
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	0

(注) 権利行使価格につきましては、平成20年7月7日付株式分割(1:4)による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において当社が付与したストック・オプションについては、その付与時において当社は未公開企業であったため、株式の評価額を類似業種比準価額方式により算定した上で、ストック・オプションの本源的価値をもってストック・オプションの評価単価としております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 本源的価値に関する事項

当連結会計年度末における本源的価値の合計額(千円)	-
当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額(千円)	-

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">48,704</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">49,193</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">20,909</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">76,756</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">211,560</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">117,492</td> </tr> <tr> <td>未実現損益の調整</td> <td style="text-align: right;">100,184</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,910</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">645,711</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">283,686</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362,024</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,051</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,051</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359,973</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	48,704	投資有価証券評価損	49,193	ゴルフ会員権評価損	20,909	退職給付引当金	76,756	役員退職慰労引当金	211,560	繰越欠損金	117,492	未実現損益の調整	100,184	その他	20,910	繰延税金資産小計	645,711	評価性引当額	283,686	繰延税金資産合計	362,024	繰延税金負債		その他	2,051	繰延税金負債合計	2,051	繰延税金資産の純額	359,973	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">54,985</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">95,054</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">17,003</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">68,267</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">229,887</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">126,558</td> </tr> <tr> <td>未実現損益の調整</td> <td style="text-align: right;">84,585</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32,046</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">708,388</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">266,643</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">441,745</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,376</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,376</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">440,368</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">5.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31.9</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	54,985	投資有価証券評価損	95,054	ゴルフ会員権評価損	17,003	退職給付引当金	68,267	役員退職慰労引当金	229,887	繰越欠損金	126,558	未実現損益の調整	84,585	その他	32,046	繰延税金資産小計	708,388	評価性引当額	266,643	繰延税金資産合計	441,745	繰延税金負債		その他	1,376	繰延税金負債合計	1,376	繰延税金資産の純額	440,368	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	(%)	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費	2.2	税額控除	3.8	海外連結子会社との税率差異	5.4	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.9
繰延税金資産	(千円)																																																																																
賞与引当金	48,704																																																																																
投資有価証券評価損	49,193																																																																																
ゴルフ会員権評価損	20,909																																																																																
退職給付引当金	76,756																																																																																
役員退職慰労引当金	211,560																																																																																
繰越欠損金	117,492																																																																																
未実現損益の調整	100,184																																																																																
その他	20,910																																																																																
繰延税金資産小計	645,711																																																																																
評価性引当額	283,686																																																																																
繰延税金資産合計	362,024																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他	2,051																																																																																
繰延税金負債合計	2,051																																																																																
繰延税金資産の純額	359,973																																																																																
繰延税金資産	(千円)																																																																																
賞与引当金	54,985																																																																																
投資有価証券評価損	95,054																																																																																
ゴルフ会員権評価損	17,003																																																																																
退職給付引当金	68,267																																																																																
役員退職慰労引当金	229,887																																																																																
繰越欠損金	126,558																																																																																
未実現損益の調整	84,585																																																																																
その他	32,046																																																																																
繰延税金資産小計	708,388																																																																																
評価性引当額	266,643																																																																																
繰延税金資産合計	441,745																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他	1,376																																																																																
繰延税金負債合計	1,376																																																																																
繰延税金資産の純額	440,368																																																																																
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	(%)																																																																																
法定実効税率	41.0																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費	2.2																																																																																
税額控除	3.8																																																																																
海外連結子会社との税率差異	5.4																																																																																
その他	2.1																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.9																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	医薬品事業 (千円)	感染管理事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,304,121	194,876	41,622	5,540,620	-	5,540,620
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,304,121	194,876	41,622	5,540,620	-	5,540,620
営業費用	3,157,416	257,343	60,855	3,475,615	1,392,860	4,868,475
営業利益(又は営業損失)	2,146,705	62,467	19,233	2,065,005	(1,392,860)	672,144
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	4,433,847	589,667	32,027	5,055,542	5,583,167	10,638,710
減価償却費	124,835	20,796	-	145,631	18,705	164,336
資本的支出	25,109	56,381	-	81,490	73,038	154,528

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主な製商品
医薬品事業	胃腸薬「正露丸」、「セイロガン糖衣A」、「ラッパ整腸薬BF」
感染管理事業	二酸化塩素関連製品「クレベリン」、「リスパス」
その他事業	木酢関連製品

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,392,860千円であり、その主なものは基礎的試験研究費、企業広報に要した費用及び当社の管理本部・財務本部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は5,583,167千円であり、その主なものは当社での余剰資金(現金及び有価証券)、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。



当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	医薬品事業 (千円)	感染管理事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,887,780	1,167,694	38,848	6,094,323	-	6,094,323
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,887,780	1,167,694	38,848	6,094,323	-	6,094,323
営業費用	2,868,403	723,677	32,289	3,624,370	1,575,580	5,199,951
営業利益	2,019,376	444,016	6,559	2,469,952	(1,575,580)	894,371
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	4,496,388	933,316	44,239	5,473,944	5,986,126	11,460,070
減価償却費	107,915	36,864	-	144,779	31,650	176,430
減損損失	-	-	-	-	6,811	6,811
資本的支出	463,988	82,887	-	546,876	83,558	630,435

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主な製商品
医薬品事業	胃腸薬「正露丸」、「セイロガン糖衣A」、「ラッパ整腸薬BF」
感染管理事業	二酸化塩素関連製品「クレベリン」、「リスパス」
その他事業	木酢関連製品

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,575,580千円であり、その主なものは基礎的試験研究費、企業広報に要した費用及び当社の管理本部・財務本部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は5,986,126千円であり、その主なものは当社での余剰資金(現金及び有価証券)、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (千円)	中国・香港 (千円)	台湾 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,453,496	930,392	156,731	5,540,620	-	5,540,620
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	878,485	87,035	-	965,521	(965,521)	-
計	5,331,982	1,017,428	156,731	6,506,142	(965,521)	5,540,620
営業費用	3,299,176	995,207	152,039	4,446,422	422,053	4,868,475
営業利益	2,032,805	22,221	4,692	2,059,719	(1,387,574)	672,144
資産	4,977,382	77,289	870	5,055,542	5,583,167	10,638,710

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,392,860千円であり、その主なものは基礎的試験研究費、企業広報に要した費用及び当社の管理本部・財務本部等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は5,583,167千円であり、その主なものは当社での余剰資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	中国・香港 (千円)	台湾 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,086,343	846,316	161,663	6,094,323	-	6,094,323
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	848,321	200,470	-	1,048,791	(1,048,791)	-
計	5,934,664	1,046,787	161,663	7,143,114	(1,048,791)	6,094,323
営業費用	3,574,037	962,754	146,050	4,682,841	517,109	5,199,951
営業利益	2,360,627	84,032	15,612	2,460,272	(1,565,900)	894,371
資産	5,417,157	56,508	278	5,473,944	5,986,126	11,460,070

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,575,580千円であり、その主なものは基礎的試験研究費、企業広報に要した費用及び当社の管理本部・財務本部等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は5,986,126千円であり、その主なものは当社での余剰資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	中国・香港	台湾	その他の地域	計
海外売上高（千円）	882,219	156,731	31,726	1,070,677
連結売上高（千円）				5,540,620
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.9	2.8	0.6	19.3

- （注）1．国または地域は、地理的近接度により区分しております。  
2．各区分に属する主な国または地域の内訳は次の通りであります。  
その他の地域・・・米国、カナダ、タイ、ベトナム、インドネシア、マレーシア、その他  
3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	中国・香港	台湾	その他の地域	計
海外売上高（千円）	801,651	161,663	28,216	991,531
連結売上高（千円）				6,094,323
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.2	2.6	0.5	16.3

- （注）1．国または地域は、地理的近接度により区分しております。  
2．各区分に属する主な国または地域の内訳は次の通りであります。  
その他の地域・・・米国、カナダ、タイ、ベトナム、インドネシア、マレーシア、その他  
3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	吉川友貞	-	-	当社取締役	（被所有）直接0.8	-	-	第三者割当増資の引受	30,303	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額は、平成19年8月10日に実施した第三者割当増資であり、発行価格については、類似業種比準価額方式により算定された価格であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額 8,085.30円 1株当たり当期純利益金額 340.57円	1株当たり純資産額 2,112.90円 1株当たり当期純利益金額 110.72円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 107.88円</p> <p>当社は、平成20年7月7日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下の通りになります。</p> <p>1株当たり純資産額 2,021.32円 1株当たり当期純利益金額 85.14円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -円</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	360,439	470,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	360,439	470,777
期中平均株式数(千株)	1,058	4,252
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	111
(うち新株予約権)	(-)	(111)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権1種類(新株予約権の数680個)。詳細は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載の通りであります。</p>	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>平成20年5月15日開催の当社取締役会において、株式の分割に関し、以下の通り決議しております。</p> <p>1. 株式分割の目的                      株式分割により、株式1株当たりの投資金額を下げることを目的としております。</p> <p>2. 株式分割の概要                      (1) 分割の方法                      平成20年6月2日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき4株の割合をもって分割致します。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数                      株式分割前の当社発行済株式総数 1,063,000株                      今回の分割により増加する株式数 3,189,000株                      株式分割後の当社発行済株式総数 4,252,000株</p> <p>(3) 株式分割の日程                      株式分割基準日 平成20年6月2日                      効力発生日 平成20年7月7日</p> <p>(4) その他                      当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りとなります。</p>	
前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 1,998.50円	1株当たり純資産額 2,021.32円
1株当たり当期純利益金額 90.33円	1株当たり当期純利益金額 85.14円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 -円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 -円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	8,203	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	30,389	-	平成22年～25年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	-	38,593	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	8,203	8,203	8,203	5,778

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	-	-	1,856,676	1,427,588
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	-	-	334,617	82,757
四半期純利益金額(千円)	-	-	217,099	70,677
1株当たり四半期純利益金額(円)	-	-	51.06	16.62

(注) 当社は、平成21年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しております。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,554,745	2,847,480
受取手形	410,787	436,268
売掛金	1,105,690	990,835
商品	19,721	-
製品	279,675	-
商品及び製品	-	488,894
仕掛品	118,864	54,780
原材料	883,522	-
貯蔵品	19,165	-
原材料及び貯蔵品	-	903,863
前払費用	10,585	27,810
繰延税金資産	62,361	75,126
その他	24,522	21,501
貸倒引当金	11,000	10,500
流動資産合計	5,478,641	5,836,061
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,015,724	983,712
構築物（純額）	13,807	26,784
機械及び装置（純額）	182,855	217,877
車両運搬具（純額）	36	877
工具、器具及び備品（純額）	43,590	54,541
土地	2,235,762	2,644,137
リース資産（純額）	-	35,438
建設仮勘定	29,063	2,409
有形固定資産合計	3,520,839	3,965,779
無形固定資産		
特許権	16,222	12,472
ソフトウェア	9,627	23,589
その他	1,119	7,119
無形固定資産合計	26,969	43,181
投資その他の資産		
投資有価証券	667,385	418,858
関係会社株式	280,078	280,078
出資金	30	30
長期貸付金	14,280	-
関係会社長期貸付金	340,000	330,000
長期前払費用	152,026	179,184
保険積立金	44,493	44,059
繰延税金資産	298,328	366,132
その他	40,085	35,604
貸倒引当金	16,780	2,500
投資その他の資産合計	1,819,928	1,651,448
固定資産合計	5,367,737	5,660,409
資産合計	10,846,379	11,496,470

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	540,954	622,612
買掛金	70,622	113,250
リース債務	-	8,036
未払金	450,230	459,957
未払費用	29,657	36,030
未払法人税等	69,200	172,000
未払消費税等	13,025	18,297
前受金	127	1,216
預り金	13,079	17,063
前受収益	194	1,325
返品調整引当金	11,000	14,000
賞与引当金	116,700	131,440
その他	23,172	8,210
流動負債合計	1,337,963	1,603,441
固定負債		
リース債務	-	29,872
退職給付引当金	198,270	173,595
役員退職慰労引当金	516,000	560,700
固定負債合計	714,270	764,168
負債合計	2,052,233	2,367,609
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	96,271	96,271
資本剰余金		
資本準備金	7,500	7,500
資本剰余金合計	7,500	7,500
利益剰余金		
利益準備金	12,500	13,563
その他利益剰余金		
別途積立金	7,860,000	7,860,000
繰越利益剰余金	817,354	1,162,586
利益剰余金合計	8,689,854	9,036,149
株主資本合計	8,793,625	9,139,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	519	11,059
評価・換算差額等合計	519	11,059
純資産合計	8,794,145	9,128,860
負債純資産合計	10,846,379	11,496,470



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	5,221,642	5,825,350
商品売上高	74,583	97,997
売上高合計	5,296,225	5,923,348
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	286,167	279,675
当期製品製造原価	3 1,616,801	1,981,104
合計	1,902,968	2,260,779
製品他勘定振替高	4 15,329	4 61,351
製品期末たな卸高	279,675	474,903
製品売上原価	1,607,963	1,724,524
商品売上原価		
商品期首たな卸高	16,088	19,721
当期商品仕入高	53,706	64,870
合計	69,794	84,591
商品他勘定振替高	4 200	-
商品期末たな卸高	19,721	13,991
商品売上原価	49,873	70,599
売上原価合計	1,657,836	1,795,124
売上総利益	3,638,389	4,128,223
返品調整引当金戻入額	12,500	11,000
返品調整引当金繰入額	11,000	14,000
差引売上総利益	3,639,889	4,125,223
販売費及び一般管理費	2, 3 3,078,980	2, 3 3,406,247
営業利益	560,908	718,975
<b>営業外収益</b>		
受取利息	7,962	5,642
有価証券利息	32,760	31,406
受取配当金	2,622	2,306
受取賃貸料	20,165	24,301
保険解約返戻金	51,437	-
業務受託料	1 15,747	1 30,201
その他	23,210	18,368
営業外収益合計	153,907	112,228
<b>営業外費用</b>		
支払利息	984	-
為替差損	98,227	72,621
株式公開費用	-	31,020
貸倒引当金繰入額	-	910
その他	13,050	6,305
営業外費用合計	112,261	110,856
経常利益	602,554	720,347

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	115,440	3,406
特別利益合計	115,440	3,406
特別損失		
固定資産売却損	<sup>5</sup> 20,590	-
固定資産除却損	<sup>6</sup> 36,657	<sup>6</sup> 4,411
減損損失	-	<sup>7</sup> 6,811
投資有価証券評価損	119,985	143,855
貸倒引当金繰入額	14,280	-
特別損失合計	191,513	155,079
税引前当期純利益	526,481	568,674
法人税、住民税及び事業税	237,845	284,271
法人税等調整額	4,031	72,522
法人税等合計	233,813	211,749
当期純利益	292,668	356,924

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		816,878	49.4	1,162,535	57.8
労務費	1	485,018	29.3	492,696	24.5
経費	2	351,471	21.3	355,164	17.7
当期総製造費用		1,653,368	100.0	2,010,395	100.0
期首仕掛品たな卸高		92,373		118,864	
合計		1,745,741		2,129,260	
期末仕掛品たな卸高		118,864		54,780	
他勘定振替高	3	10,075		93,375	
当期製品製造原価		1,616,801		1,981,104	

(注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 労務費のうち引当金繰入額等の金額は次の通りであります。	1 労務費のうち引当金繰入額等の金額は次の通りであります。
退職給付費用 91,331千円	退職給付費用 75,787千円
賞与引当金繰入額 38,700千円	賞与引当金繰入額 39,162千円
2 経費のうち、主な項目の金額は次の通りであります。	2 経費のうち、主な項目の金額は次の通りであります。
外注加工費 76,951千円	外注加工費 92,116千円
減価償却費 122,685千円	減価償却費 123,241千円
3 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。	3 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。
建設仮勘定への振替高 10,075千円	研究開発費への振替高 91,779千円
	建設仮勘定への振替高 1,596千円
4 原価計算の方法は、製品別総合原価計算であります。	4 同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	52,500	96,271
当期変動額		
新株の発行	43,771	-
当期変動額合計	43,771	-
当期末残高	96,271	96,271
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	7,500	7,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,500	7,500
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	12,500	12,500
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,063
当期変動額合計	-	1,063
当期末残高	12,500	13,563
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	7,860,000	7,860,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,860,000	7,860,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	535,185	817,354
当期変動額		
剰余金の配当	10,500	11,693
当期純利益	292,668	356,924
当期変動額合計	282,168	345,231
当期末残高	817,354	1,162,586
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	8,407,685	8,689,854
当期変動額		
剰余金の配当	10,500	10,630
当期純利益	292,668	356,924
当期変動額合計	282,168	346,294
当期末残高	8,689,854	9,036,149

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,467,685	8,793,625
当期変動額		
新株の発行	43,771	-
剰余金の配当	10,500	10,630
当期純利益	292,668	356,924
当期変動額合計	325,939	346,294
当期末残高	8,793,625	9,139,920
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	187,031	519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186,511	11,579
当期変動額合計	186,511	11,579
当期末残高	519	11,059
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,654,716	8,794,145
当期変動額		
新株の発行	43,771	-
剰余金の配当	10,500	10,630
当期純利益	292,668	356,924
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186,511	11,579
当期変動額合計	139,428	334,715
当期末残高	8,794,145	9,128,860

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することが出来ない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法を採用しております。	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 10年~50年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>機械装置については、従来、耐用年数を7~12年としておりましたが、当事業年度より8年に変更致しました。</p> <p>この変更は、法人税法の改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、変更したものであります。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費 発生時に費用処理しております。	
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金</p> <p>販売した製商品の返品に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. リース取引の処理方法	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 また、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「業務受託料」の金額は4,871千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
有形固定資産の減価償却累計額	2,979,535千円	有形固定資産の減価償却累計額	3,101,650千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <p>業務受託料 15,747千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は44%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56%であります。 主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>役員報酬 209,083千円                  給与手当 439,027                  賞与引当金繰入額 74,049                  退職給付費用 129,374                  広告宣伝費 847,234                  販売促進費 321,379                  減価償却費 16,769                  役員退職慰労引当金繰入額 43,000</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は166,262千円であります。</p> <p>4 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。</p> <p>たな卸資産評価損への振替高 9,141千円                  原材料への振替高 6,388</p> <p>5 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <p>その他(有形固定資産) 20,590千円</p> <p>6 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <p>機械及び装置 15,593千円                  建物 7,156                  工具、器具及び備品 8,870                  構築物 386                  その他撤去費用 4,650</p> <p>合計 36,657</p>	<p>1 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <p>業務受託料 30,201千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は40%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は60%であります。 主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>役員報酬 207,116千円                  給与手当 518,853                  賞与引当金繰入額 83,831                  退職給付費用 128,115                  役員退職慰労引当金繰入額 44,700                  広告宣伝費 807,166                  販売促進費 371,181                  研究開発費 328,369                  減価償却費 25,921</p> <p>3 研究開発費の総額は328,369千円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>4 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。</p> <p>原材料への振替高 56,785千円                  その他 4,565</p> <p>6 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <p>機械及び装置 1,562千円                  建物 9                  工具、器具及び備品 83                  その他撤去費用 2,756</p> <p>合計 4,411</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	7 減損損失

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県 呉市</td> <td>共用資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,811</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	広島県 呉市	共用資産	土地	6,811
場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
広島県 呉市	共用資産	土地	6,811						
	<p>当社の減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業用資産については「医薬品事業」、「感染管理事業」、「その他事業」の各事業セグメントを基準として行っております。また、配賦不能資産及び独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産については、共用資産としております。なお、遊休資産及び賃貸物件については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、遊休資産となった上記資産については、事業の用に供しておらず、かつ、その将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、固定資産税評価額を基に算出した価額により評価しております。</p>								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として車両、検査機器及びOA機器であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	19,404	12,899	6,505	車両運搬具	19,404	16,617	2,786
工具、器具及び備品	125,347	74,895	50,452	工具、器具及び備品	88,110	53,906	34,204
合計	144,751	87,794	56,957	合計	107,514	70,524	36,990
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		22,565千円		1年内		18,532千円	
1年超		34,392千円		1年超		18,458千円	
合計		56,957千円		合計		36,990千円	
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料		26,049千円		支払リース料		23,243千円	
減価償却費相当額		26,049千円		減価償却費相当額		23,243千円	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内		4,632千円		1年内		4,008千円	
1年超		15,476千円		1年超		10,688千円	
合計		20,108千円		合計		14,696千円	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産	(千円)
賞与引当金	47,847	賞与引当金	53,890
未払事業税	8,745	未払事業税	16,810
関係会社株式評価損	93,070	関係会社株式評価損	93,070
投資有価証券評価損	49,193	投資有価証券評価損	95,054
ゴルフ会員権評価損	20,909	ゴルフ会員権評価損	17,003
退職給付引当金	70,861	退職給付引当金	63,020
役員退職慰労引当金	211,560	役員退職慰労引当金	229,887
貸倒引当金	5,940	その他有価証券評価差額金	7,685
その他	5,683	その他	7,269
繰延税金資産小計	513,810	繰延税金資産小計	583,691
評価性引当額	152,759	評価性引当額	142,432
繰延税金資産合計	361,051	繰延税金資産合計	441,258
繰延税金負債		繰延税金資産の純額	441,258
その他有価証券評価差額金	361		
繰延税金負債合計	361		
繰延税金資産の純額	360,689		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率	41.0	法定実効税率	41.0
(調整)		(調整)	
評価性引当額の増加額	9.3	交際費	2.7
交際費	3.8	税額控除	4.7
税額控除	6.2	その他	1.8
過年度法人税等	4.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2
その他	1.1		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4		

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 8,272.95円	1株当たり純資産額 2,146.96円
1株当たり当期純利益金額 276.53円	1株当たり当期純利益金額 83.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 81.79円
	当社は、平成20年7月7日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。
	なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下の通りになります。
	1株当たり純資産額 2,068.24円
	1株当たり当期純利益金額 69.13円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	292,668	356,924
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	292,668	356,924
期中平均株式数(千株)	1,058	4,252
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	111
(うち新株予約権)	(-)	(111)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数680個)。詳細は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	



(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>平成20年5月15日開催の取締役会において、株式の分割に関し、以下の通り決議しております。</p> <p>1. 株式分割の目的                      株式分割により、株式1株当たりの投資金額を下げることを目的としております。</p> <p>2. 株式分割の概要                      (1) 分割の方法                      平成20年6月2日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき4株の割合をもって分割致します。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数                      株式分割前の当社発行済株式総数 1,063,000株                      今回の分割により増加する株式数 3,189,000株                      株式分割後の当社発行済株式総数 4,252,000株</p> <p>(3) 株式分割の日程                      株式分割基準日 平成20年6月2日                      効力発生日 平成20年7月7日</p> <p>(4) その他                      当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りとなります。</p>	
前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 2,060.65円	1株当たり純資産額 2,068.24円
1株当たり当期純利益金額 58.45円	1株当たり当期純利益金額 69.13円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 -円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 -円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)りそなホールディングス	77,350	101,328
		(株)メディセオ・パルタックホールディングス	20,889	21,954
		(株)大木	27,684	12,181
		小林製薬(株)	3,257	10,586
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,880	7,082
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,645	5,609
		(株)T&Dホールディングス	1,200	2,826
		スズケン(株)	768	1,977
		丹平中田(株)	13,219	660
		ジー・アンド・ジーファルマ(株)	10	500
		その他(2銘柄)	2,600	50
		計	163,502	164,757

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		ノムラヨーロッパファイナンスエヌバイ	300,000	143,850
		(株)ミラクルスリーコーポレーション 第6回無担保転換社債型新株予約権付社債	90,000	2,014
		計	390,000	145,864

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(証券投資信託受益証券) タワー K1 J ファンド	4,000	108,236
		計	4,000	108,236

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	2,590,459	28,925	300	2,619,085	1,635,372	60,928	983,712
構築物	117,469	18,599	-	136,069	109,284	5,621	26,784
機械及び装置	1,385,069	97,813	18,815	1,464,067	1,246,189	65,929	217,877
車両運搬具	720	1,468	-	2,188	1,310	626	877
工具、器具及び備品	141,830	22,084	2,709	161,205	106,663	11,049	54,541
土地	2,235,762	415,187	6,811 (6,811)	2,644,137	-	-	2,644,137
リース資産	-	38,268	-	38,268	2,829	2,829	35,438
建設仮勘定	29,063	73,554	100,208	2,409	-	-	2,409
有形固定資産計	6,500,375	695,900	128,845 (6,811)	7,067,430	3,101,650	146,985	3,965,779
無形固定資産							
特許権	-	-	-	30,000	17,527	3,750	12,472
ソフトウェア	-	-	-	40,955	17,366	4,867	23,589
その他	-	-	-	7,119	-	-	7,119
無形固定資産計	-	-	-	78,075	34,893	8,617	43,181
長期前払費用	159,266	29,910	1,585	187,591	8,406	3,178	179,184
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

土地 吹田工場隣地購入 415,187千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	27,780	13,910	15,190	13,500	13,000
返品調整引当金	11,000	14,000	-	11,000	14,000
賞与引当金	116,700	131,440	116,700	-	131,440
役員退職慰労引当金	516,000	44,700	-	-	560,700

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額であります。

2. 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額であります。

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,573
預金	
当座預金	2,384,952
普通預金	450,919
定期預金	5,036
小計	2,840,907
合計	2,847,480

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丹平中田(株)	428,858
中澤氏家薬業(株)	3,382
カネコ種苗(株)	2,115
ピップトウキョウ(株)	1,522
松吉医科器械(株)	333
その他	56
合計	436,268

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	181,553
5月	117,891
6月	136,823
合計	436,268

八. 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大木	254,561
(株)パルタックK S	197,326
丹平中田(株)	138,211
シーエス薬品(株)	129,617
(株)リードヘルスケア	65,886
その他	205,231
合計	990,835

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,105,690	6,316,554	6,431,408	990,835	86.7	60.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二. 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
ラッパ整腸薬B F 12包	4,562
ラッパ整腸薬B F 24包	3,312
その他	6,116
小計	13,991
製品	
正露丸	179,096
感染管理製品	173,841
セイロガン糖衣A	121,965
小計	474,903
合計	488,894

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
セイロガン糖衣A	24,101
正露丸	21,671
その他	9,007
合計	54,780

へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
木クレオソート	692,690
アセンヤク	21,722
その他	163,902
小計	878,315
貯蔵品	
販促物その他	25,547
小計	25,547
合計	903,863

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大広	278,583
(株)アイアンドエス・ビービーディオー	94,500
徳岡印刷(株)	53,348
東邦商事(株)	33,446
名山堂印刷(株)	29,866
その他	132,866
合計	622,612

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	235,906
5月	169,232
6月	81,143
7月	46,673
8月	38,541
9月以降	51,115
合計	622,612

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
大幸環保科技(上海)有限公司	18,923
大幸TEC(株)	18,188
東邦商事(株)	12,553
キッセイ薬品工業(株)	8,103
生晃栄養薬品(株)	8,064
その他	47,416
合計	113,250

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.seirogan.co.jp/">http://www.seirogan.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（売出し）及びその添付書類

平成21年2月13日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成21年2月27日及び平成21年3月9日近畿財務局長に提出。

平成21年2月13日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年2月13日

大幸薬品株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井上 浩一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 後藤 研了 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大幸薬品株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大幸薬品株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

大幸薬品株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大幸薬品株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大幸薬品株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大幸薬品株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大幸薬品株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年2月13日

大幸薬品株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井上 浩一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 後藤 研了 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大幸薬品株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大幸薬品株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

大幸薬品株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井上 浩一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 後藤 研了 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大幸薬品株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大幸薬品株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。